

資料

第三回可児市公共施設あり方検討委員会

## 序章 基本計画の策定に向けて

### 1. 基本計画策定の背景

本市は、これまで人口の増加と財政規模の拡大により順調に発展してきました。

そうした人口増や都市化の進展などに伴い、多くの公共施設やインフラを集中的に整備してきましたが、それらが年数を経て老朽化が始まり、今後一斉に建替え等の更新を迎え、多くの費用が必要となってきます。

一方、人口は平成 20 年をピークに減少に転じ、平成 22 年には高齢化率は 20%に達しました。このまま進むと、今までに経験したことのない人口減少と超少子高齢社会を迎えることとなります。

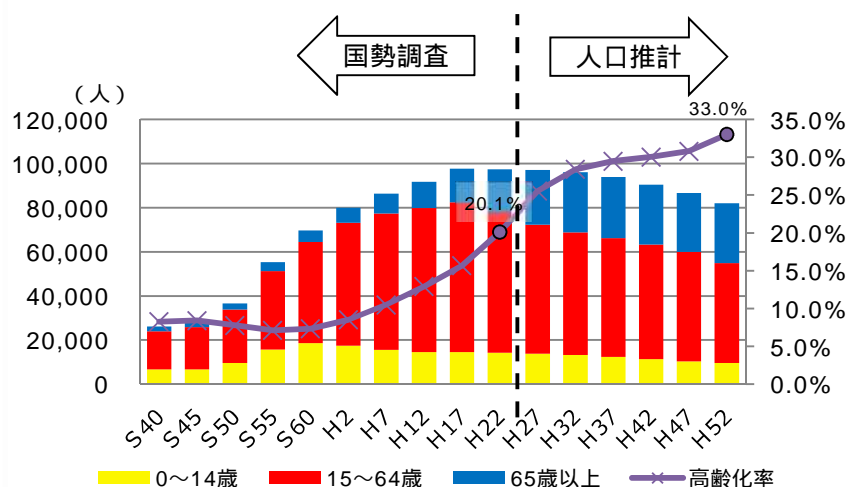
そのため、今後、財政事情は厳しさを増し、公共施設の現状維持が困難な時代となってきます。しかしそれを乗り越え、今後も引き続き誰もが住みやすい環境を整えていく責務があります。

そこで、将来にわたり真に必要な市民サービスの提供を持続していくために、可児市の身の丈に合った公共施設のあり方や、効率的な管理運営や安全・安心に向けた計画づくりを進めていく必要があります。

#### （ 1 ）可児市の公共施設の現状と課題

##### 人口の減少と人口構造の変化

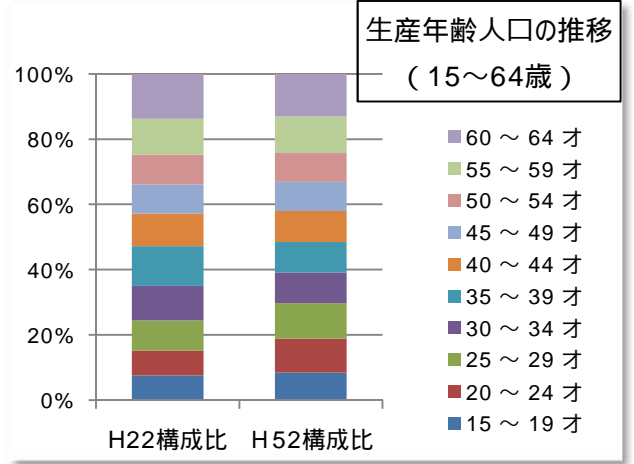
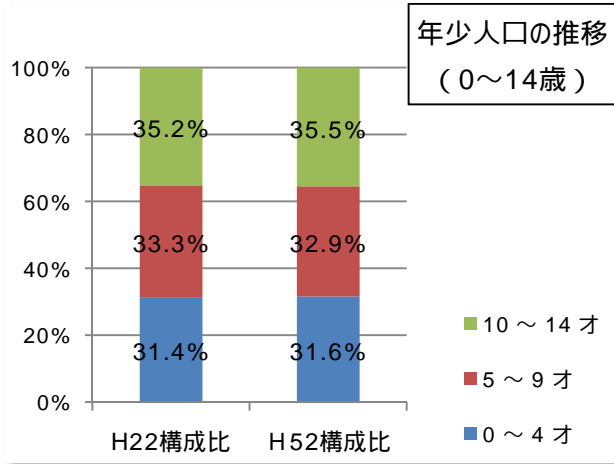
本市は昭和 40 年代以降人口増加を続けましたが、平成 20 年をピークに減少に転じており、平成 52 年には約 8 万 2 千人に減少すると推計されています。また、短期間に一斉に団地に人口が流入した結果、高齢化も一気に進むこととなり、高齢化率は平成 52 年には 33%にまで上昇すると推計されています。



##### 平成 22 年（国勢調査）と平成 52 年（推計値）人口の比較

	平成 22 年	平成 52 年 (推計)	平成 22 年比
総人口	97,436 人	82,023 人	84.2%
年少人口 (0～14 歳)	14,270 人	9,584 人	67.2%
生産年齢人口 (15～64 歳)	63,559 人	45,360 人	71.4%
高齢者人口 (65 歳以上)	19,607 人	27,079 人	138.2%
高齢化率	20.1%	33.0%	164.2%

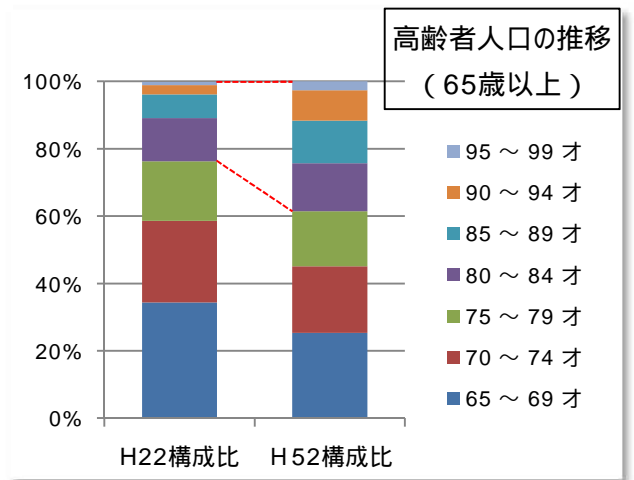
### 年齢別人口構成比 比較



年少人口、生産年齢人口は減少傾向と推計されていますが、その年齢構成には大きな変化はありません。

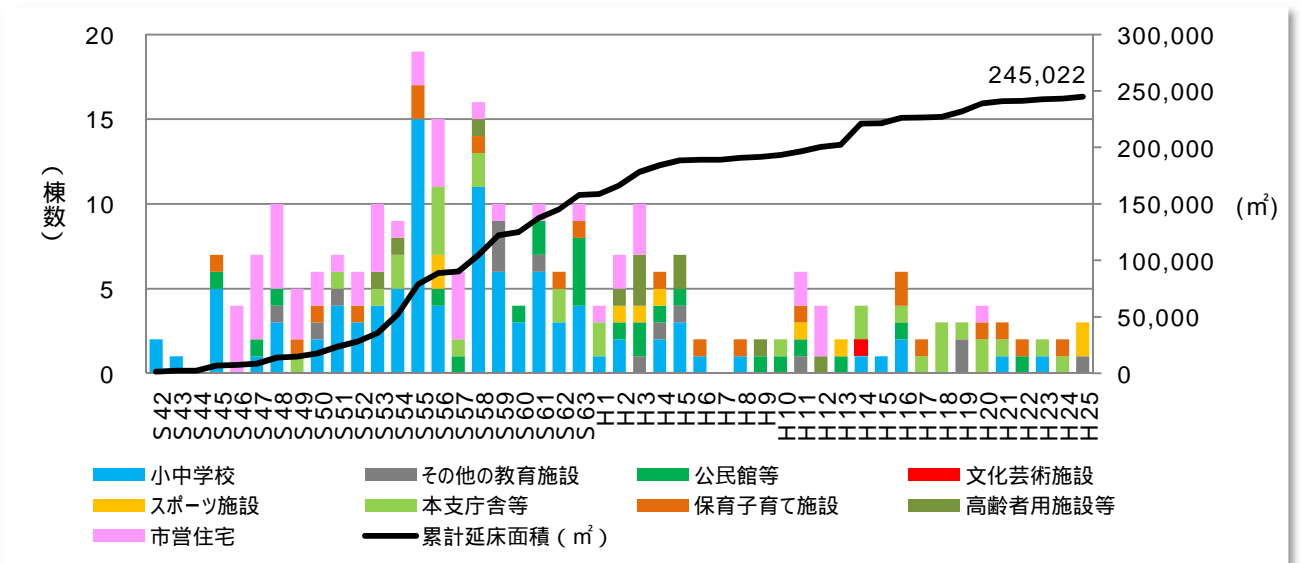
しかし、高齢者人口は増加だけではなく、年齢のより高い人口が増加すると推計されています。

	平成 22 年	平成 52 年 (推計)
80 歳以上人口	4,647 人	10,436 人
80 歳以上構成比	23.7%	38.5%



### 施設の保有状況

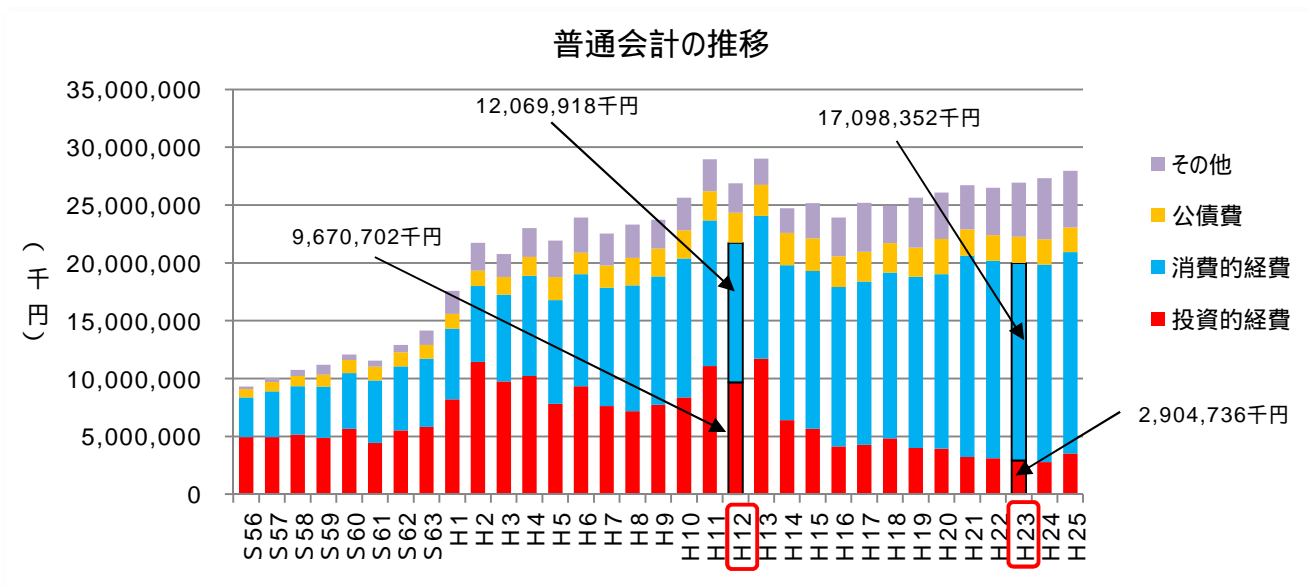
多くの公共施設は昭和 50 年代から平成の初めに総延床面積の約 7 割が建設されています。また、建設から 30 年が経過した施設は約 5 割となっています。



10年後には建設から30年を経過する施設は約8割となり、老朽化が加速していくことになります。

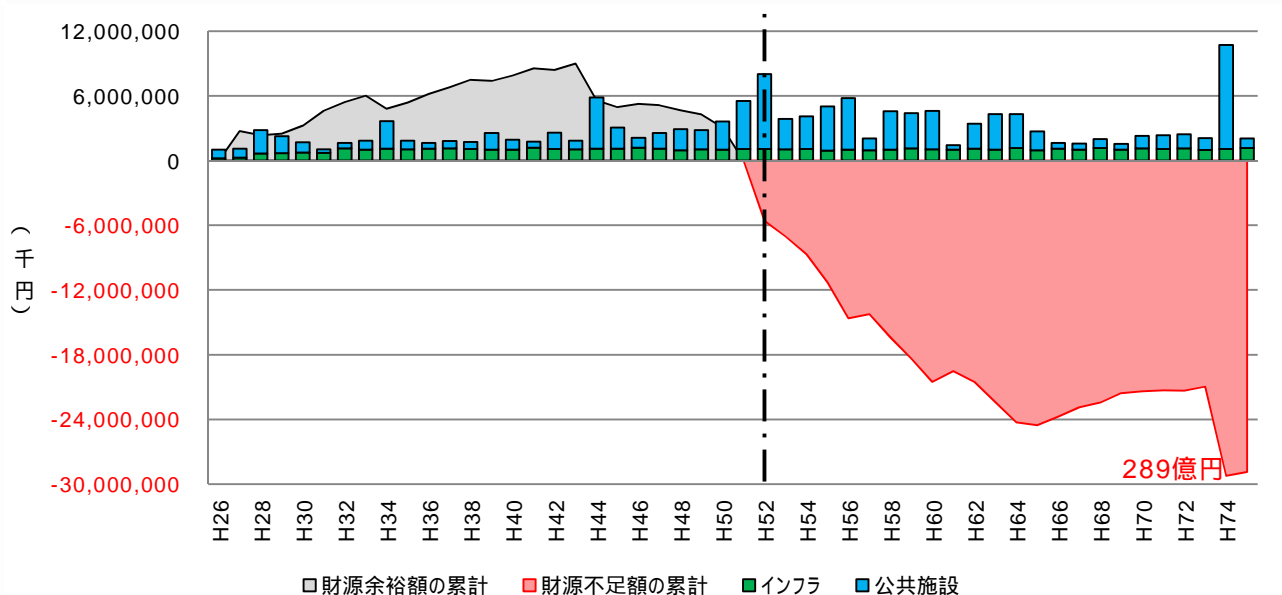
## 財政状況の変化

近年の財政規模に大きな変化はありませんが、その内容は大きく変化しています。



社会保障費を含む「消費的経費」は増加傾向にあり、公共施設の建設、修繕を行う「投資的経費」は減少傾向にあります。

## 財源見通し



公共施設は今後、平成40年代中盤から集中した更新が始まります。平成75年には、累計で約289億円が不足し、現状規模での更新は困難となります。この不足額を解消するためには、施設延床面積の35%縮減が必要との試算結果となりました。

## （ 2 ）課題解決に向けた実施方針

---

可児市公共施設等マネジメント基本方針では、マネジメントを推進するための基本的考え方を示しています。

### 建替えまでの2つの取り組みと耐震化

---

予防保全の徹底  
日常点検  
法令点検、診断  
計画的な基金の積立  
公共施設の耐震化

### 建替え時の3つの方向性と民間活力導入の検討

---

適正規模の検討  
複合化の検討  
集約・廃止の検討  
民間活力導入の検討

### 戦略的な新規事業（サービス）の導入検討

---

本マネジメントは、「若い世代をはじめ誰もが魅力を感じ、可児市に住みたい、そして住み続けたいと感じることができるまちづくり」の礎としなければなりません。そのため、厳しい財政状況の中にあっても、戦略的な新規事業の展開は必要と考えます。ただし、新規事業の導入に際しては、関連する施設やサービスがある場合は、複合化や集約・廃止の視点による検討も行うものとしします。

## 2. 基本計画策定の目的

平成 27 年 3 月に策定し公表した可児市公共施設等マネジメント基本方針では、可児市の現状、課題、課題解決に向けたおおよその方向性を示しています。

今後、基本理念となる「将来にわたり持続可能な行財政運営を実現できる公共施設マネジメント」をより具体的に推進していく基本計画を策定する必要があります。施設の更新時には施設毎の実施計画が必要となりますが、部署横断的な考えで（仮称）可児市公共施設等マネジメント基本計画（以後、基本計画という）を策定することにより更新時の指針とします。

### 3. 基本計画の策定方針

(1) 多面的に見た公共施設の現状から検討します

地区から見た場合、防災面から見た場合、集会機能から見た場合、用途から見た場合など、公共施設の現状を様々な視点から見て検討します。

(2) 施設毎の現状課題の方向性を検討します

基本方針では、公共施設と公共施設を取り巻く現状を明らかにすることで、公共施設が抱える課題を提起しています。基本計画では、施設所管部署とのヒアリング等を行いながら、課題に対する方向性について、施設（サービス）の今後のあり方も含め検討します。

(3) 上位計画や関連する計画との整合を図ります

公共施設等マネジメントの取り組みは、今後のまちづくりにも大きくかかわってくることから、「可児市政の4つの柱」「可児市第四次総合計画 後期基本計画」を上位計画として位置づけ、「可児市総合戦略」との整合も図ります。

(4) 市民の意見を取り入れます

公共施設の現状の利用状況や、今後のあり方について、アンケート調査を実施（ ）します。その結果から、市全体・性別・年代別・地区別などの様々な要素から分析し、市民ニーズの方向性を検討します。

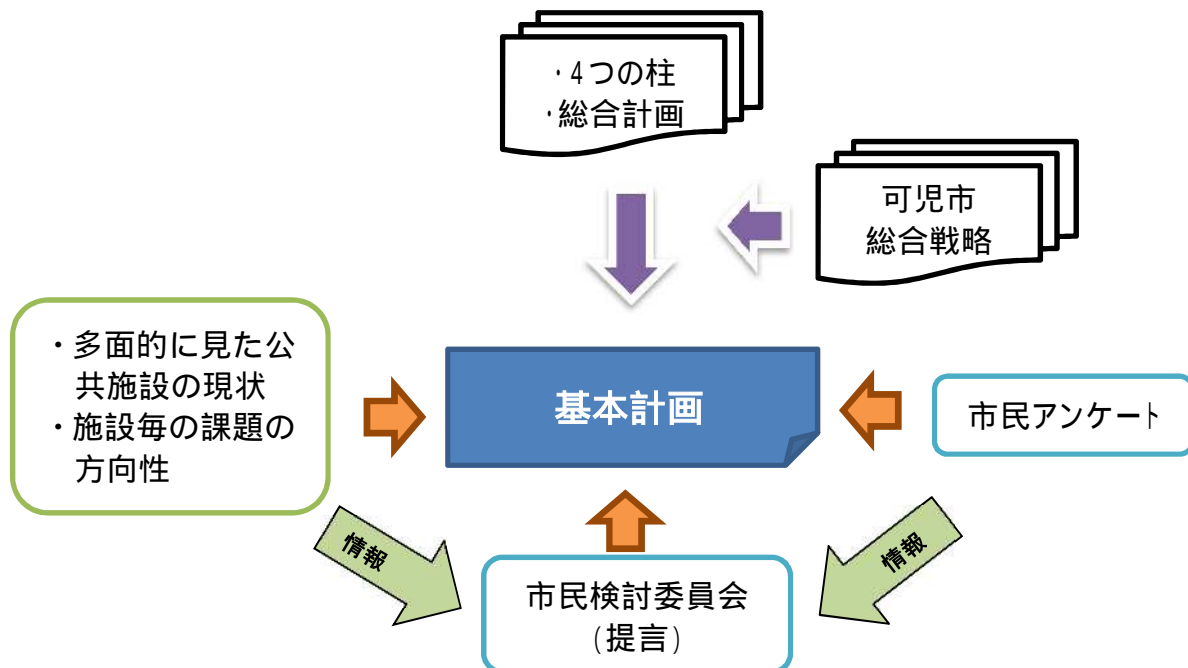
平成 27 年 8 月 成人男女 1,500 人を無作為抽出し実施済み

有効回答者数 711 人 回答率 47.4%

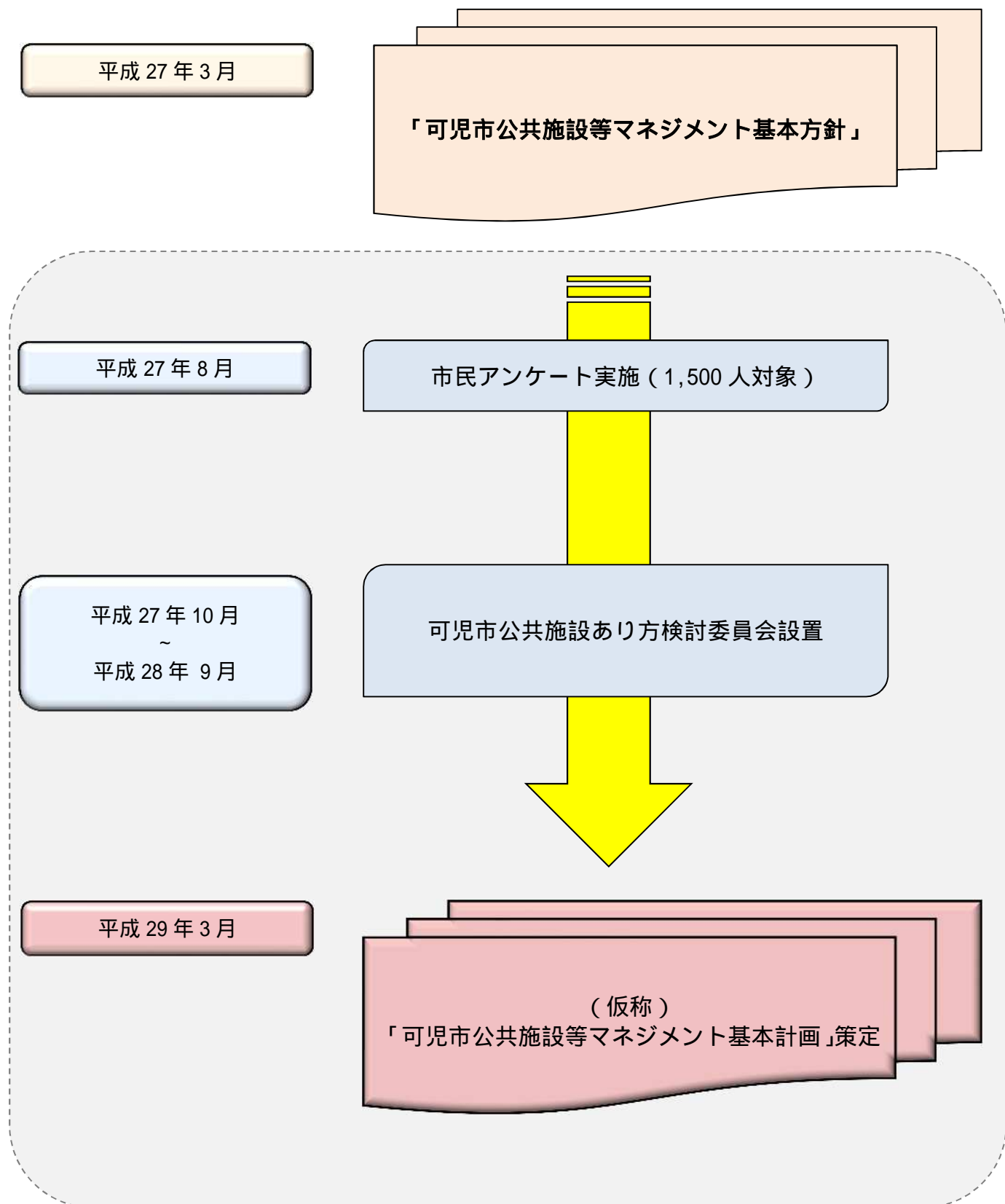
有識者をはじめ、各種団体の代表から組織する、可児市公共施設あり方検討委員会を設置（ ）します。委員会では、上記の内容を共有した上で、委員会としての公共施設のあり方を提言書としてまとめます。

平成 27 年 10 月より会議を開催しており、平成 28 年 9 月に提言書を提出予定

本市では、集中的な施設更新までには、20 年程度の時間的猶予があります。そのため、基本計画では個別施設の方向性ではなく、施設の中分類ごとを基本とし、方向性を検討していくこととします。



### 基本計画策定までの流れ





## 第1章 公共施設の現状の分析

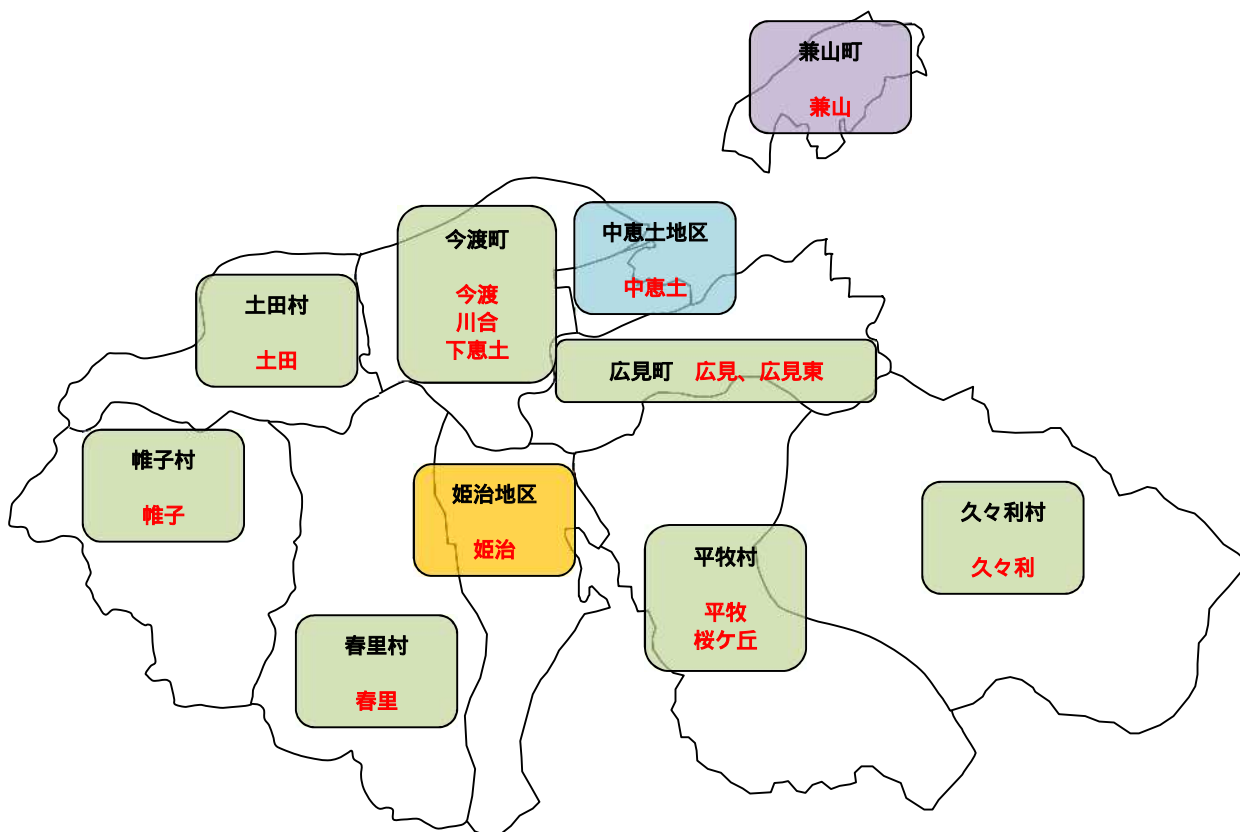
### 1. 公共施設の概要

大分類	中分類	小分類 一部略称	延床面積	構成比
教育施設	義務教育施設	小学校(11)	73,360 m <sup>2</sup>	29.94%
		中学校(5)	47,867 m <sup>2</sup>	19.54%
			121,227 m <sup>2</sup>	49.48%
	その他の教育施設	図書館(3)、郷土歴史館、陶芸苑、兼山歴史民俗資料館、荒川豊蔵資料館、学校給食センター、ばら教室 KANI、学校職員住宅(2)	8,679 m <sup>2</sup>	3.54%
生涯学習施設	公民館	公民館(14) 兼山生き生きプラザ	30,036 m <sup>2</sup>	12.24%
	文化芸術施設	文化創造センター (ala)	18,415 m <sup>2</sup>	7.52%
	スポーツ施設	B & G (体育館、プール)、ウエイトリフティング場、KYBスタジアム、馬事公苑、グラウンド(5)、弓道場(2)、テニスコート(2)	5,910 m <sup>2</sup>	2.41%
庁舎等	本支庁舎	市役所、総合会館、総合会館分室、水道庁舎	19,630 m <sup>2</sup>	8.01%
	消防施設	消防車庫(16)、倉庫(5)	1,588 m <sup>2</sup>	0.67%
	その他の庁舎施設	エコドーム、多文化共生センター、水防センター、(仮)駅前拠点施設	1,242 m <sup>2</sup>	0.51%
福祉施設	保育子育て施設	保育園(4)、幼稚園(1)、児童センター等(4)、こども発達支援センター、キッズクラブ(11)	7,642 m <sup>2</sup>	3.12%
	高齢者用施設	老人福祉センター(3) デイサービスセンター(3)	5,303 m <sup>2</sup>	2.16%
	その他の福祉施設	福祉センター、Lポート可児、ふれあいの里可児、国民健康保険診療所	6,156 m <sup>2</sup>	2.51%
公営住宅	市営住宅	東野、桃塚、広見ヶ丘、清水、下切、広眺ヶ丘、瀬田、新兼山口、霞、城山、柳栄	19,194 m <sup>2</sup>	7.83%
		合計	245,022 m <sup>2</sup>	100.00%

## 2. 地区から見た公共施設

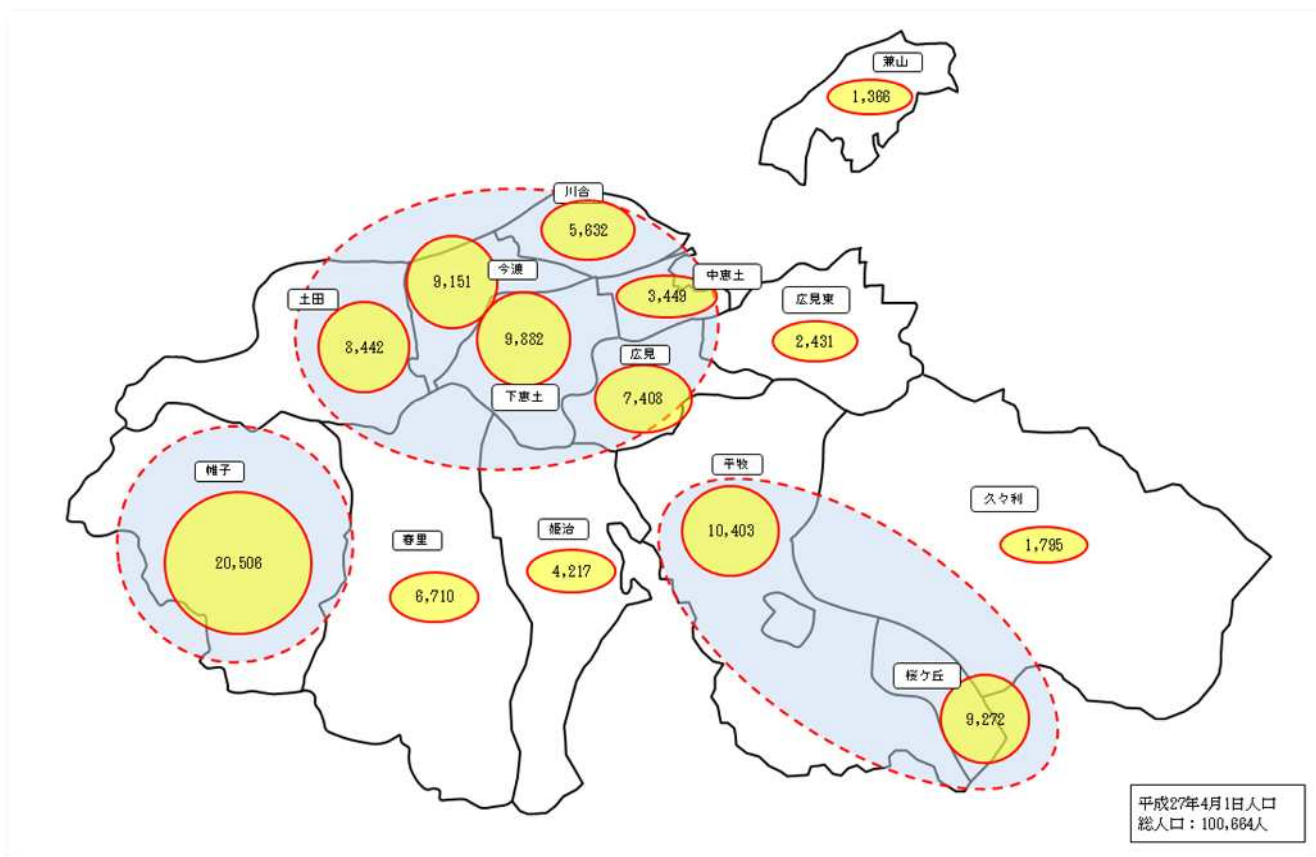
### （ 1 ）可児市の沿革

- ・昭和30年2月1日 可児郡西部7か町村が合併「可児町」発足（人口2万6,063人）  
今渡町、土田村、帷子村、春里村、久々利村、平牧村、広見町合併 ■
- ・昭和30年4月1日 中恵土地区合併 ■  
旧伏見町より新田・前波・上野地区は分離編入
- ・昭和35年4月1日 姫治地区合併 ■  
旧姫治村より谷迫間・下切・今地区は分村編入  
下切地区における国京・白山は多治見市へ編入
- ・平成17年5月1日 兼山町と合併 ■  
旧町村単位は10地区となります。



現在の自治連合会は、上記赤字のように14地区となっています。

（ 2 ）平成 27 年度地区人口の状況



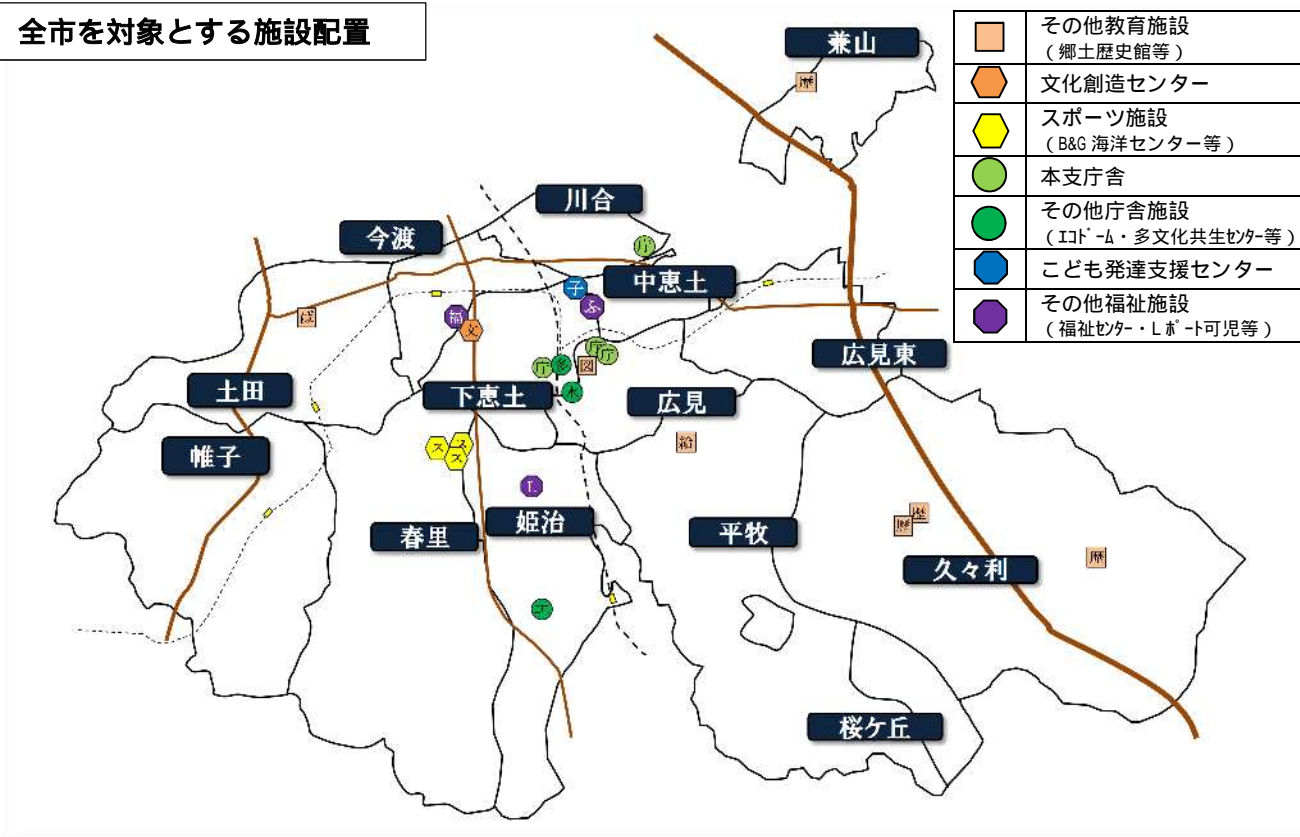
本市の人口は西部、中心部、東部の3地域に集中しています。  
西部、東部は昭和40年代から始まった大規模な住宅団地造成が要因となっています。

（ 3 ）公共施設の役割（担う範囲）

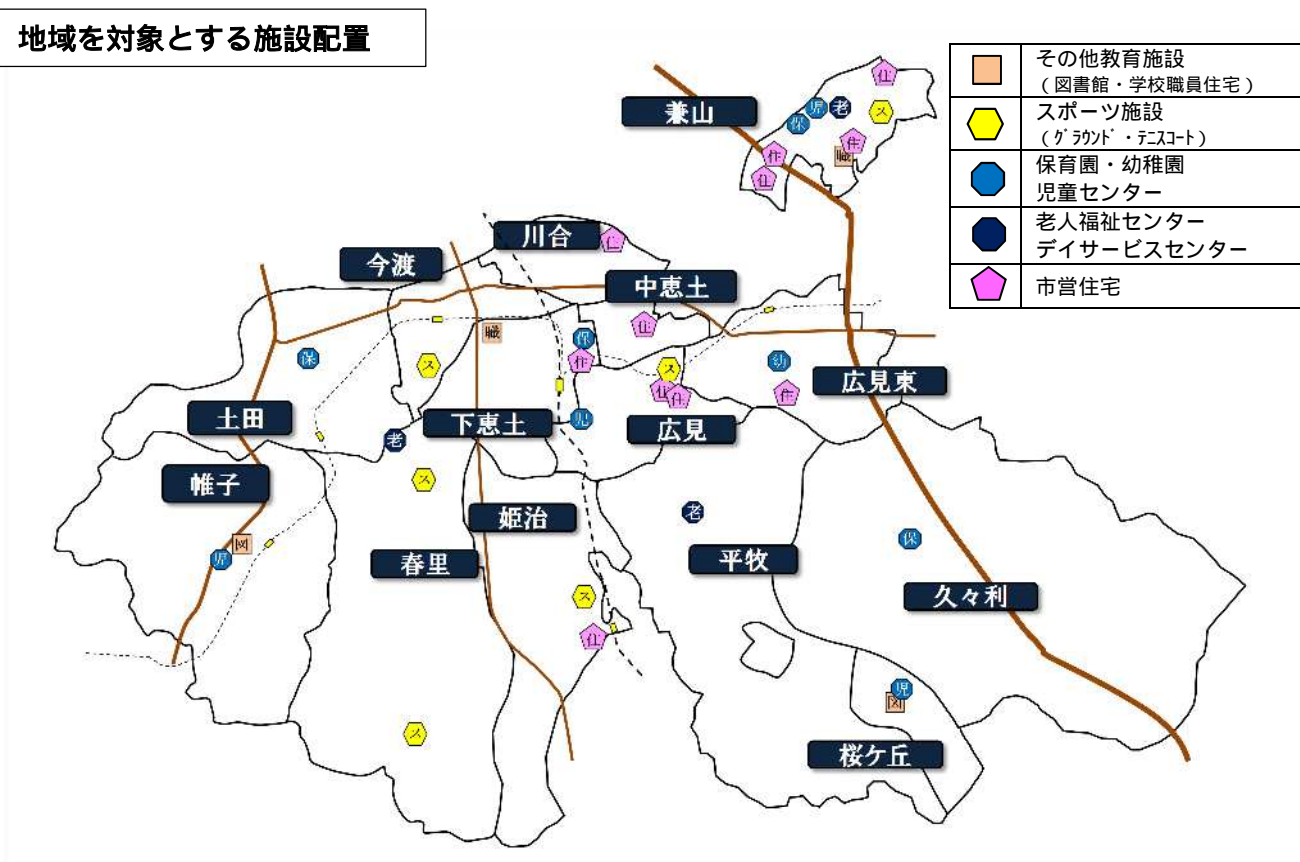
可児市が所有する公共施設は、下表のように全市を対象とする施設、地域を対象とする施設、地区を対象とする施設に分けることができます。

大分類	中分類	小分類	施設が対象とする範囲		
			全市	地域	地区
 教育施設	義務教育施設	小学校(11) 中学校(5)			
	その他の教育施設	可児郷土歴史館、陶芸苑、兼山歴史民俗資料館、荒川豊蔵資料館、学校給食センター、ばら教室KANI、図書館本館 図書館帷子分館・桜ヶ丘分館、学校職員住宅(2)			
 生涯学習施設	公民館等	公民館(14) 兼山生き生きプラザ			
	文化芸術施設	文化創造センター(ala)			
	スポーツ施設	B & G (体育館、プール) ウエイトリフティング場、KYBスタジアム、馬事公苑、弓道場(2)、運動公園グラウンド グラウンド(4) テニスコート(2)			
 庁舎等	本支庁舎	市役所、総合会館、総合会館分室、水道庁舎			
	消防施設	消防車庫(16)、倉庫(5)			
	その他の庁舎施設	エコドーム、多文化共生センター、水防センター、(仮)駅前拠点施設			
 福祉施設	保育子育て施設	保育園(4)、幼稚園(1)、児童センター等(4)			
		こども発達支援センター			
		キッズクラブ(11)			
	高齢者用施設	老人福祉センター(3)、デイサービスセンター(3)			
	その他の福祉施設	福祉センター、Lポート可児、ふれあいの里可児 国民健康保険診療所			
 公営住宅	市営住宅	東野、桃塚、広見ヶ丘、清水、下切、広眺ヶ丘、瀬田、新兼山口、霞、城山、柳栄			

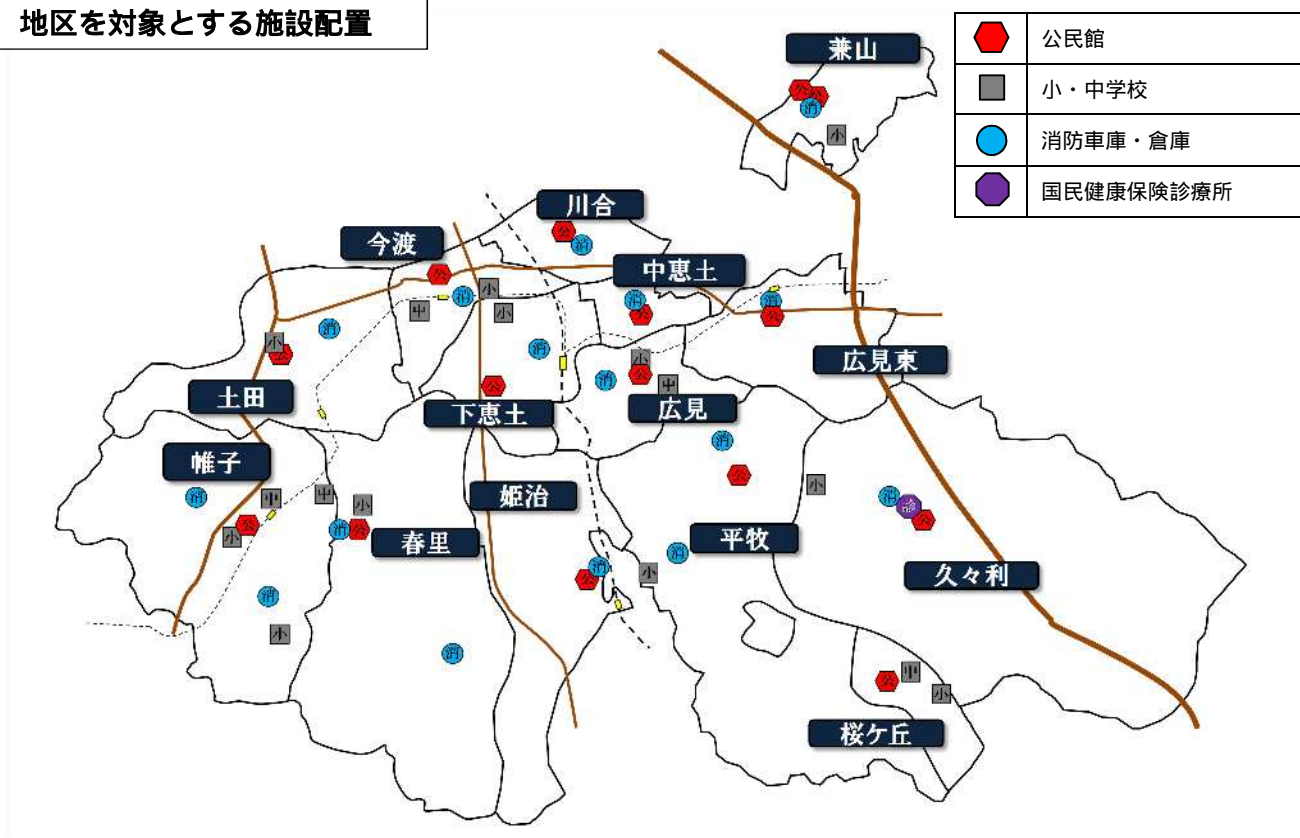
全市を対象とする施設配置



地域を対象とする施設配置



地区を対象とする施設配置



施設配置状況について

全市を対象とする施設は、市庁舎等多くが中心部に配置されています。

また、地域を対象とする施設は、本市中心部、東部、西部など 比較的人口の多い地域に配置されています。ただ、兼山地区は合併後 10 年程度しか経過しておらず、施設の建替えがないため、基本的には合併前の施設配置のままになっています。

地区を対象とする施設は、おおむね各地区に配置されています。ホールや体育室（館）がある公民館が各地区に設置されているのが、可児市の特徴とも言えます。また、小・中学校は、これまでの地域の年少人口規模に応じた配置となっていますが、その後の人口動態の変化により、施設規模には過不足が生じ始めています。

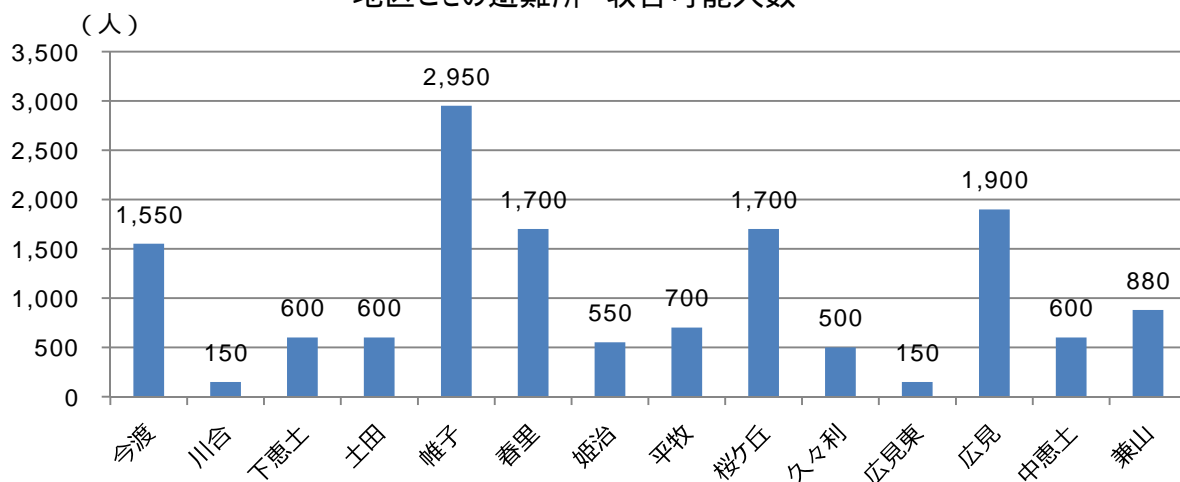
### 3. 防災面から見た公共施設

地区名	施設名	避難所
今渡	今渡公民館	第1次
	福祉センター	第2次
	蘇南中学校	第2次
	今渡北小学校	第2次
川合	川合公民館	第1次
下恵土	下恵土公民館	第1次
	今渡南小学校	第2次
土田	土田公民館	第1次
	渡りクラブ	第3次
	土田小学校	第2次
帷子	帷子公民館	第1次
	帷子小学校	第2次
	南帷子小学校	第2次
	西可児中学校	第2次
	広陵中学校	第2次
	名城大学都市情報学部	第3次
春里	春里公民館	第1次
	B & G海洋センター	第2次
	可児川苑	第2次
	春里小学校	第2次
	可児高等学校	第3次
	わくわく体験館	第3次

地区名	施設名	避難所
姫治	姫治公民館	第1次
	Lポート可児	第2次
平牧	平牧公民館	第1次
	福寿苑	第2次
	旭小学校	第2次
桜ヶ丘	桜ヶ丘公民館	第1次
	桜ヶ丘小学校	第2次
	東可児中学校	第2次
	帝京大学可児高等学校	第3次
久々利	久々利公民館	第1次
	東明小学校	第2次
広見	広見公民館ゆとりピア	第1次
	総合会館	第2次
	中部中学校	第2次
	広見小学校	第2次
広見東	広見東公民館	第1次
中恵土	中恵土公民館	第1次
	可児工業高等学校	第3次
兼山	兼山公民館	第1次
	兼山小学校	第2次
	兼山保育園	第2次
	やすらぎ館	第2次

市有施設以外の避難所

地区ごとの避難所 収容可能人数

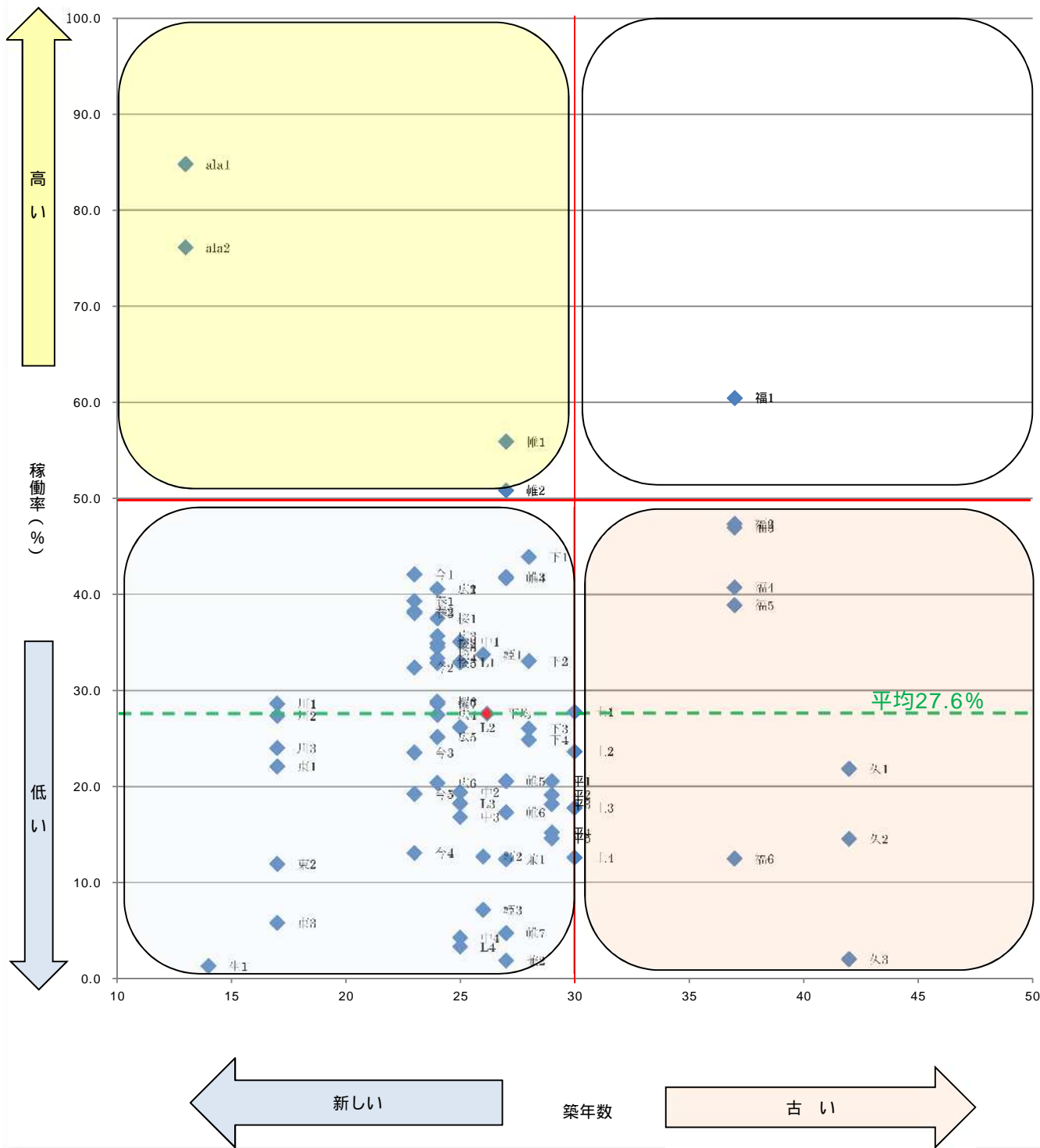


## 4. 集会機能としての公共施設

### （ 1 ）部屋別の利用状況（稼働率×築年数）

各公民館・生き生きプラザ・福祉センター・Lポート可児・a l a（大小劇場を除く）

稼働率比較（会議室）



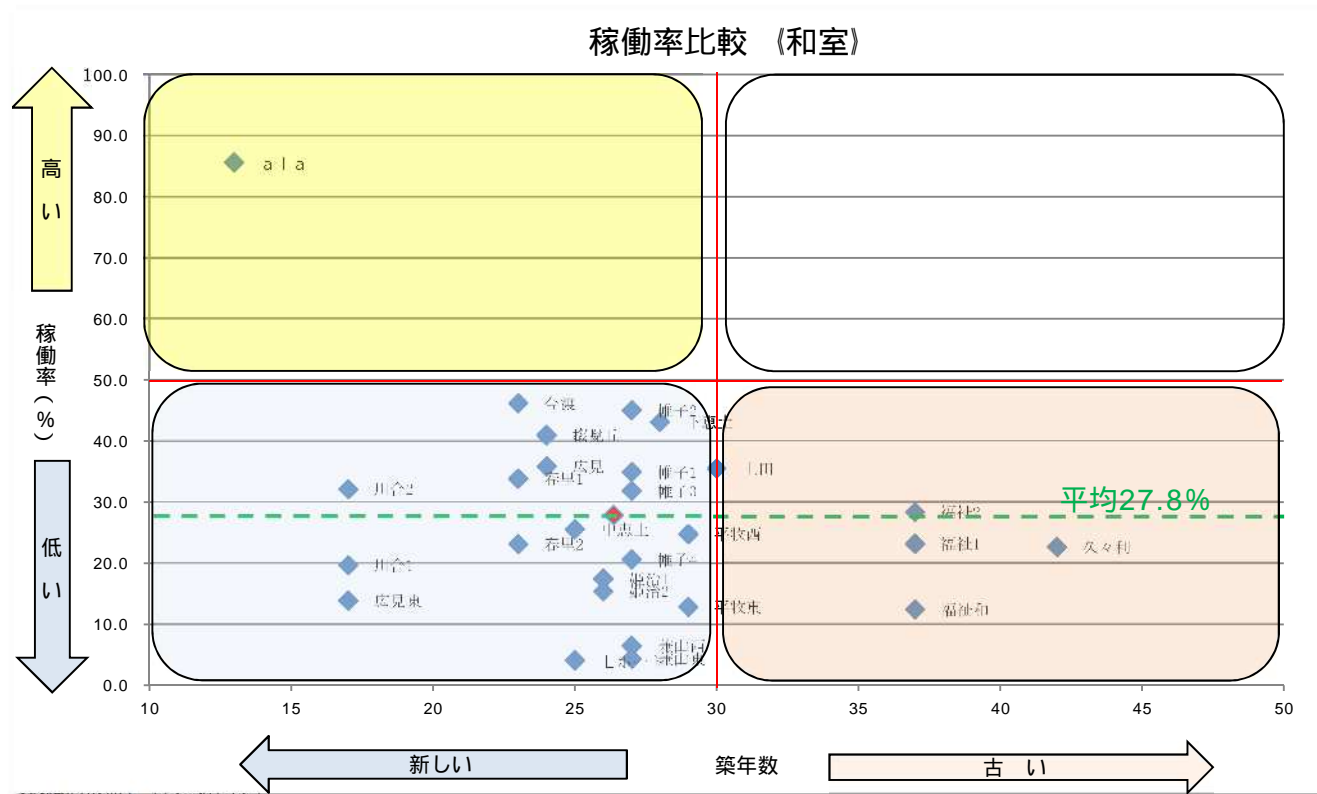


稼働率順（全会議室）

会議室名	稼働率	順位	ｸﾞﾗﾌ略称	会議室名	稼働率	順位	ｸﾞﾗﾌ略称
今渡公民館 多目的室	42.1%	9	今 1	桜ヶ丘公民館 2-1 会議室	34.5%	23	桜 3
今渡公民館 小会議室&炊事室	32.4%	29	今 2	桜ヶ丘公民館 2-3 会議室	33.3%	25	桜 4
今渡公民館 視聴覚室	23.5%	42	今 3	桜ヶ丘公民館 会議室	32.9%	28	桜 5
今渡公民館 研修室	13.1%	59	今 4	桜ヶ丘公民館 会議室 3	28.8%	30	桜 6
今渡公民館 2階会議室	19.2%	49	今 5	桜ヶ丘公民館 2-2 会議室	28.6%	32	桜 7
川合公民館 研修室 1	28.6%	31	川 1	久々利公民館 第1会議室	21.8%	44	久 1
川合公民館 会議室	27.4%	35	川 2	久々利公民館 第2会議室	14.5%	58	久 2
川合公民館 研修室 2	24.0%	40	川 3	久々利公民館 2階会議室	2.0%	70	久 3
下恵土公民館 第 1 会議室	43.9%	8	下 1	広見東公民館 研修室 1	22.1%	43	東 1
下恵土公民館 第 2 会議室	33.0%	26	下 2	広見東公民館 研修室 2	11.9%	64	東 2
下恵土公民館 第 3 会議室	26.0%	37	下 3	広見東公民館 会議室	5.8%	66	東 3
下恵土公民館 視聴覚室	24.9%	39	下 4	中恵土公民館 会議室 1	35.1%	21	中 1
土田公民館 会議室 2	27.8%	33	土 1	中恵土公民館 研修室	19.4%	48	中 2
土田公民館 会議室 1	23.6%	41	土 2	中恵土公民館 会議室 2	16.8%	55	中 3
土田公民館 視聴覚室	17.8%	53	土 3	中恵土公民館 会議室 3	4.2%	68	中 4
土田公民館 会議室 3	12.6%	61	土 4	広見公民館 会議室 1	40.5%	13	広 1
帷子公民館 会議室 1F-	55.9%	4	帷 1	広見公民館 会議室 4	40.5%	14	広 2
帷子公民館 会議室 1F-	50.8%	5	帷 2	広見公民館 会議室 3	35.6%	20	広 3
帷子公民館 会議室 2F-	41.8%	10	帷 3	広見公民館 会議室 2	27.5%	34	広 4
帷子公民館 会議室 2F-	41.7%	11	帷 4	広見公民館 視聴覚室	25.2%	38	広 5
帷子公民館 会議室 2F-	20.6%	45	帷 5	広見公民館 研修室	20.4%	47	広 6
帷子公民館 ミーティングルーム	17.3%	54	帷 6	兼山公民館 会議室	12.4%	63	兼 1
帷子公民館 会議室 1F-	4.7%	67	帷 7	兼山公民館 研修室	1.8%	71	兼 2
春里公民館 会議室 3	39.3%	15	春 1	生き生きプラザ IT ルーム	1.2%	72	生 1
春里公民館 会議室 1	38.2%	17	春 2	福祉センター 1階会議室	60.4%	3	福 1
春里公民館 会議室 2	38.0%	18	春 3	福祉センター 視聴覚室	47.4%	6	福 2
姫治公民館 視聴覚室 1	33.7%	24	姫 1	福祉センター 2階第3会議室	47.0%	7	福 3
姫治公民館 会議室	12.7%	60	姫 2	福祉センター 2階第2会議室	40.8%	12	福 4
姫治公民館 視聴覚室 2	7.1%	65	姫 3	福祉センター 2階第1会議室	38.9%	16	福 5
平牧公民館 会議室 3	20.6%	46	平 1	福祉センター 相談室	12.4%	62	福 6
平牧公民館 会議室 2	19.1%	50	平 2	Lポート可児 第1会議室	32.9%	27	L1
平牧公民館 視聴覚室 大	18.2%	52	平 3	Lポート可児 第2会議室	26.2%	36	L2
平牧公民館 視聴覚室 小	15.2%	56	平 4	Lポート可児 研修室	18.2%	51	L3
平牧公民館 会議室 1	14.6%	57	平 5	Lポート可児 視聴覚室	3.3%	69	L4
桜ヶ丘公民館 視聴覚室	37.5%	19	桜 1	ala ワークショップルーム(洋室)	84.8%	1	ala1
桜ヶ丘公民館 2-4 会議室	34.9%	22	桜 2	ala レセプションホール	76.1%	2	ala2

会議室の平均稼働率は27.6%であり、平均以下の会議室は全72室の内39室54.2%に相当します。

稼働率50%を超える会議室は、ala「レセプションホール」,「ワークショップルーム(洋室)」,福祉センター「1階会議室」、帷子公民館「会議室1F-」,「1F-」の5室です。

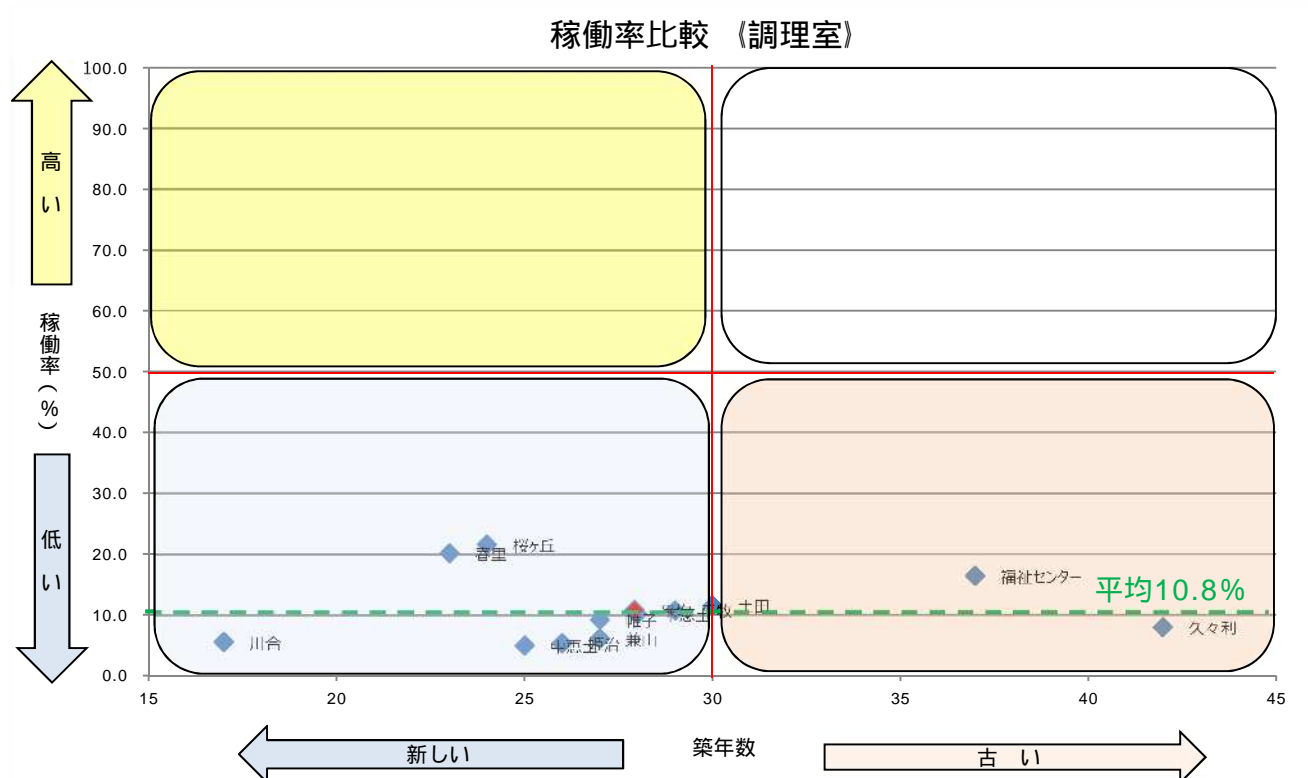


稼働率比較 (和室)

順位	和室名	稼働率
1	ala ワークショップルーム(和室)	85.6%
2	今渡公民館 和室	46.2%
3	帷子公民館 和室1階	45.1%
4	下恵土公民館 和室	43.1%
5	広見公民館 和室 庭	41.0%
6	桜ヶ丘公民館 和室	40.9%
7	広見公民館 和室 床の間	35.8%
8	土田公民館 和室	35.4%
9	帷子公民館 和室1階	34.9%
10	春里公民館 和室1	33.8%
11	川合公民館 和室2	32.1%
12	帷子公民館 和室1階	31.8%
13	福祉センター 1階和室2	28.3%
14	中恵土公民館 和室	25.5%

順位	和室名	稼働率
15	平牧公民館 和室 西	24.7%
16	福祉センター 1階和室1	23.1%
17	春里公民館 和室2	23.1%
18	久々利公民館 和室	22.6%
19	帷子公民館 和室1階小-	20.6%
20	川合公民館 和室1	19.6%
21	姫治公民館 和室1	17.4%
22	姫治公民館 和室2	15.4%
23	広見東公民館 和室	13.8%
24	平牧公民館 和室 東	12.8%
25	福祉センター 和室	12.3%
26	兼山公民館 和室 西	6.4%
27	兼山公民館 和室 東	4.3%
28	Lホ-ト可児 和室	4.1%

和室の平均稼働率は27.8%であり、15室は平均以下です。



#### 稼働率順（全調理室）

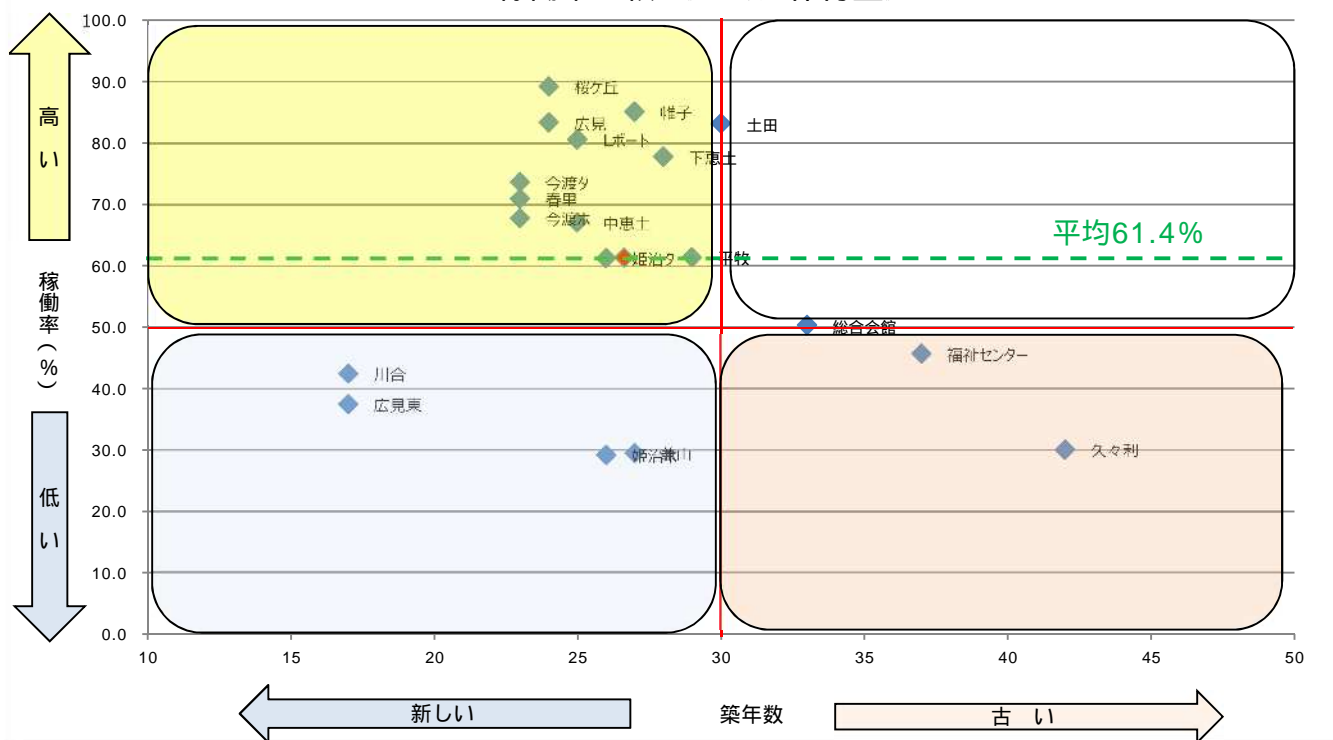
順位	調理室名	稼働率
1	桜ヶ丘公民館 調理室	21.6%
2	春里公民館 調理室	20.2%
3	福祉センター 調理実習室	16.4%
4	土田公民館 調理室	11.5%
5	平牧公民館 調理室	10.8%
6	下恵土公民館 調理室	10.2%

順位	調理室名	稼働率
7	帷子公民館 調理室	9.2%
8	久々利公民館 調理室	8.0%
9	兼山公民館 調理室	6.1%
10	川合公民館 調理室	5.6%
11	姫治公民館 調理室	5.4%
12	中恵土公民館 調理室	5.0%

調理室の平均稼働率は 10.8% です。

今渡・広見東・広見公民館には調理室はありません。

### 稼働率比較（ホール・体育室）



### 稼働率順（全ホール・体育室）

順位	ホール・体育室名	稼働率
1	桜ヶ丘公民館 体育室	89.2%
2	帷子公民館 体育館	85.1%
3	広見公民館 体育館	83.4%
4	土田公民館 体育室	83.2%
5	Lポート可児 体育室兼多目的室	80.6%
6	下恵土公民館 体育室	77.8%
7	今渡公民館 体育室	73.7%
8	春里公民館 ホール	71.0%
9	今渡公民館 ホール	67.8%
10	中恵土公民館 ホール	67.1%

順位	ホール・体育室名	稼働率
11	平牧公民館 体育室	61.4%
12	姫治公民館 体育館	61.3%
13	総合会館 5階 大ホール	50.3%
14	福祉センター 大ホール	45.7%
15	川合公民館 ホール	42.5%
16	広見東公民館 ホール	37.5%
17	久々利公民館 ホール	30.1%
18	兼山公民館 ホール	29.5%
19	姫治公民館 2F ホール	29.2%

ホール・体育室の平均稼働率は61.4%と高い数値となっており、13施設が50%を超える稼働率となっています。公民館はホール又は体育室機能を備えており、今渡公民館、姫治公民館は両方を備えています。

## 第3章 まとめ

### 1 公共施設の方向性のまとめ

#### 本市の現状

##### 複合施設の事例

###### （1 施設で複数のサービスを提供）

久々利公民館と郷土歴史館  
桜ヶ丘公民館と図書館桜ヶ丘分館  
老人福祉センターとデイサービスセンター  
兼山生き生きプラザと兼山児童館  
小学校とキッズクラブ

##### 同一敷地の事例

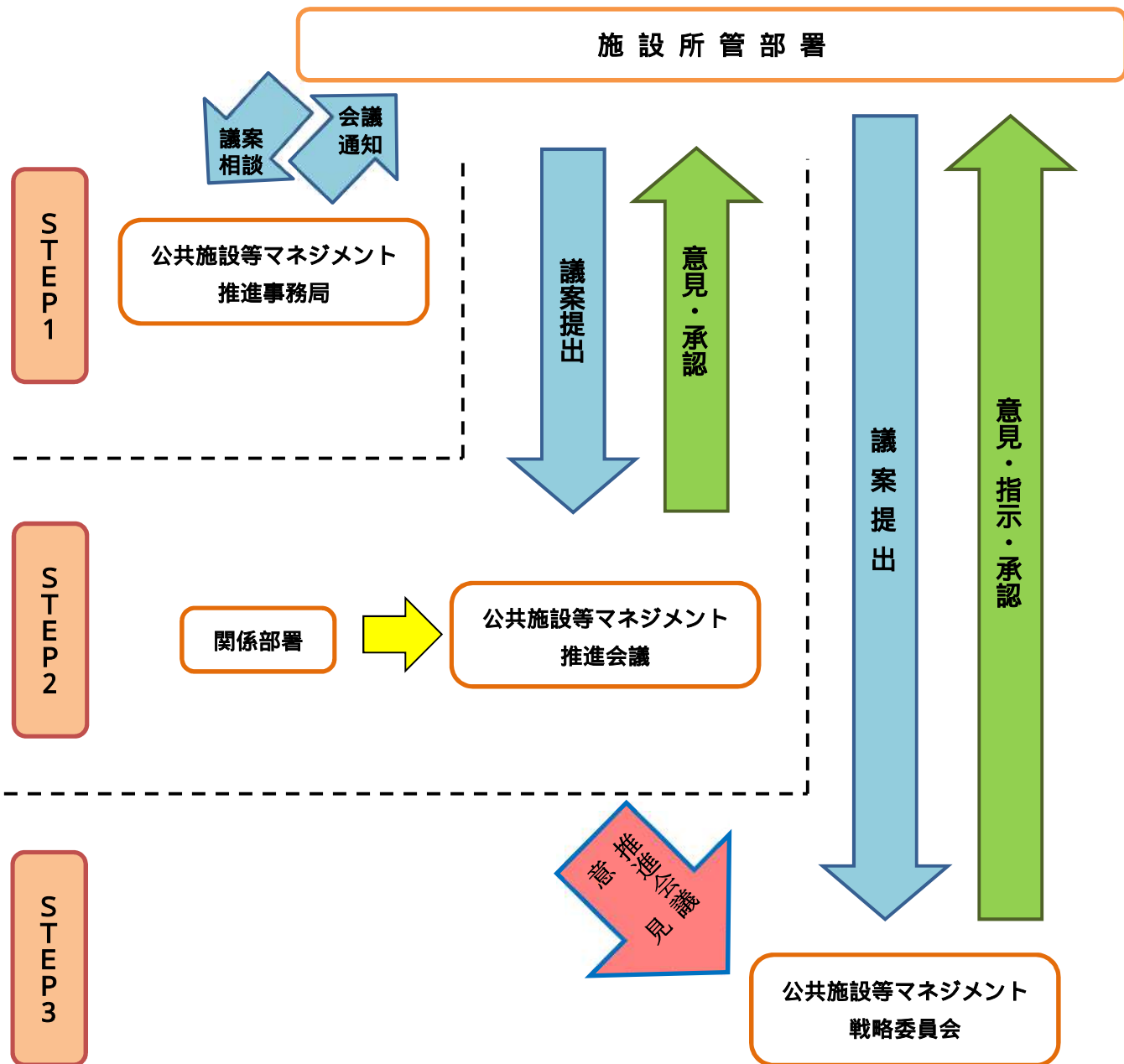
###### （1 敷地に複数の施設を設置）

帷子公民館と図書館帷子分館  
中恵土公民館と消防車庫  
広見東連絡所と消防車庫  
久々利公民館と陶芸苑、民俗資料館  
桜ヶ丘公民館と桜ヶ丘児童センター

## 2 公共施設等マネジメントの推進

### (1) 体制

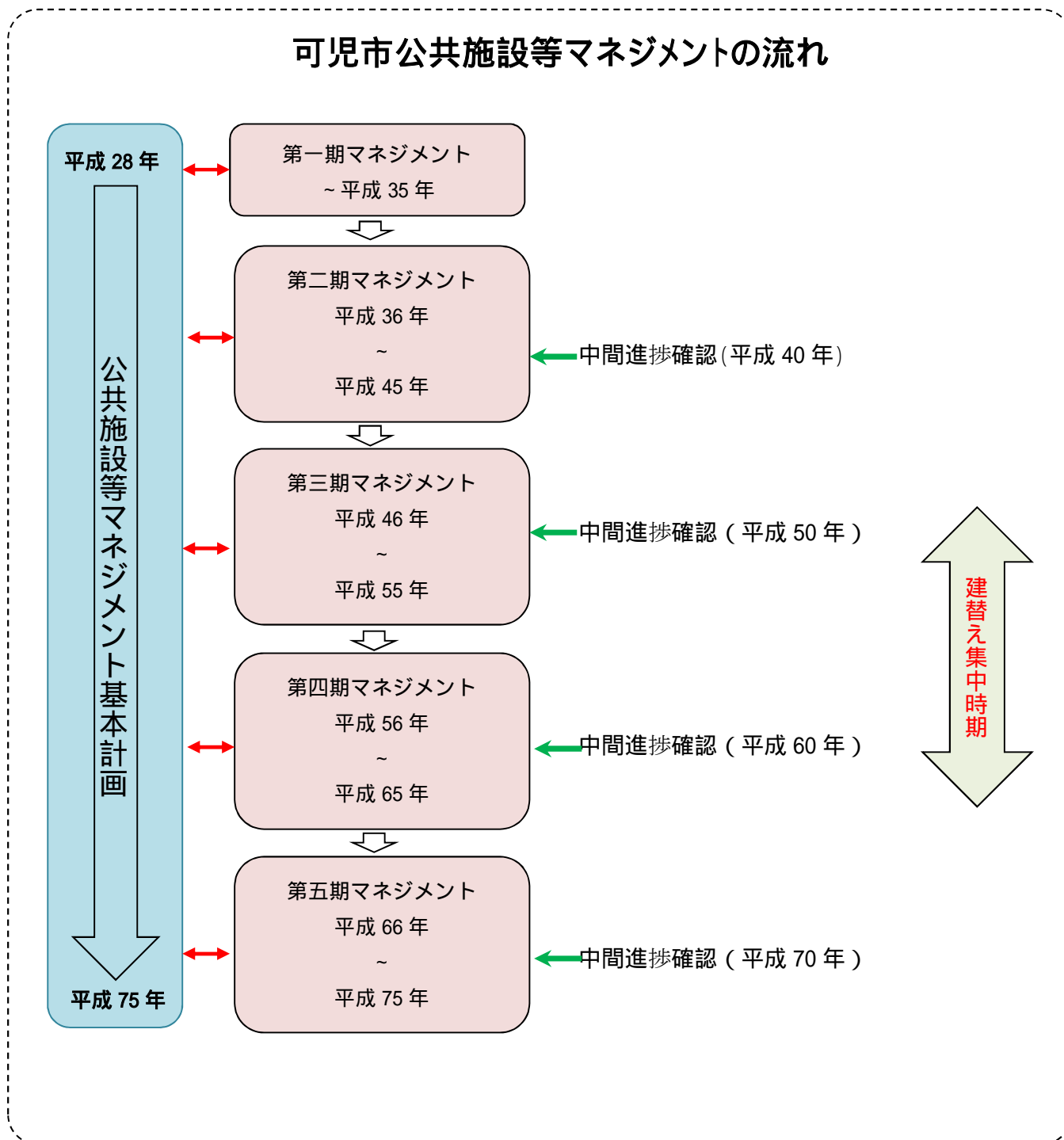
本マネジメントを円滑に推進していくには、施設改修については、これまで以上に効率的に進めていくことが大切です。そこで、新規事業に伴う公共施設の建設工事のみならず、既存施設の建替えや大規模な修繕工事についても、市の意思決定の下に進めていく全庁的な体制づくりが必要です。



今後は、本マネジメントの意義や方向性を共通認識とし、マネジメント推進部署が事務局となり、施設を所管する部署、営繕部署、財務部署、政策部署等が横断的な連携・協力を行いながら、マネジメントに取り組む実施体制を構築します。

## （２）計画の見直し

平成 75 年までのマネジメントを推進していくにあたり、10 年間を一期として、アクションプランも作ります。その際には、基本計画における施設のあり方の方向性を再検証し、見直しを行います。また、期の間にもアクションプランの進捗を確認し、適宜修正していきます。



### 3. 公民館等における方向性

今渡、川合、下恵土、土田、帷子、春里、春里分館、姫治、平牧、桜ヶ丘、久々利、広見東、中恵土、広見、兼山、生き生きプラザ	
施設の性格	地区を対象とする施設
防災面の視点	<b>第1次避難所（全公民館）</b> 帷子公民館、桜ヶ丘公民館：災害時第二次物流拠点
地区から見た視点	各連合自治会単位に配置されていますが、兼山地区や春里地区には、2の施設あります
市民ニーズ （アンケート結果）	<p><b>利用状況（1）</b></p> <p>（全体）P6、利1 54.7%の人が年に数回以上は利用していると回答しており、他の施設に比べて最も高い利用状況となっています。逆にいままで一度も利用したことがないと回答した人は20.7%で、2番目に低くなっています。</p> <p>（年代別）P62、利2～4 30歳代、50歳以上の市民が、最も多く利用する施設となっています。</p> <p>（男女別）P62、利5 点数化による分析では、ともに1位の利用状況ですが、男性よりも女性の方が高い点数となっています。</p> <p>（地区別 2）P63、利6～12 全ての地区で、地区内の3位以上の利用状況となっています。その中で、広見・中恵土地区の点数は、他の地区に比べ低めの点数となります。</p> <p><b>今後のあり方（1）</b></p> <p>（全体）あ1 74.8%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、8.2%の人が「多いので減らす」、1.5%の人が「足りないので増やす」と回答しています。点数化による分析では、6番目に施設優先度（3）が高くなっています。</p> <p>（年代別）あ2～4 年代が高くなるにつれて、より優先度が高い施設と位置づけている傾向となっています。</p> <p>（男女別）あ6 「多いので減らす」と回答した人の割合が女性は6.5%であるのに対し、男性は10.4%と、男性のほうがやや高くなっています。一方で、「現状を維持する」という回答の割合は女性の方が高くなっています。</p> <p>（地区別）P190、あ7～13 ほとんどの地区で、「足りないので増やす」の点数が、他の施設に比べ低くなっています。広見・中恵土では、「多いので減らす」という点数が、その他の地区に比べ高い点となっています。</p>



方向性	
削減の目標	

1 利用状況は対象を 22 施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を 13 に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問（問 15）で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先度の高い（優先する）施設として分析しています。

## （１）．上位計画との関連

### 《可児市政の４つの柱》

子育て世代の安心づくり  
地域・経済の元気づくり  
まちの安全づくり

### 《可児市第四次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針２ 子育て世代の安心づくり  
施策 2-3 子育ての大切さやノウハウをまなぶ  
施策 2-4 地域 みんなで子ども・子育てにかかわる

重点方針３ 地域・経済の元気づくり  
施策 3-3 活力あるまちを持続させる  
施策 3-4 生涯学習とスポーツを楽しめるまちをつくる

重点方針４ まちの安全づくり  
施策 4-2 暮らしの安心と防災力を高める

### 《可児市総合戦略 H28～H32》

#### 基本目標３（希望）

子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る  
（１）安心して子育てできる環境づくり

## (2). 施設分析

施設名称	施設運営費 (千円)	年間利用者数 (人)	利用者1人当り 支出額(円/人)	延床面積 (㎡)	経過 年数 (年)
今渡公民館	32,370	50,040	600	2,137.1	31
川合公民館	31,821	23,271	1,329	1,628.7	17
下恵土公民館	39,469	34,842	1,093	2,145.4	28
土田公民館	30,016	29,706	964	1,587.4	30
帷子公民館	57,684	76,787	707	3,104.6	27
春里公民館	34,024	45,881	700	1,525.5	23
春里公民館分館				779.1	45
姫治公民館	31,537	25,169	1,213	1,887.0	26
平牧公民館	37,118	23,889	1,528	2,071.4	29
桜ヶ丘公民館	49,346	72,667	636	2,999.4	24
久々利公民館	32,336	10,085	3,159	1,292.1	42
広見東公民館	28,133	14,226	1,933	1,104.6	17
中恵土公民館	25,697	32,159	757	1,154.1	25
広見公民館	42,342	87,621	447	3,843.7	24
兼山公民館	36,699	10,543	3,446	1,533.0	27
生き生きプラザ	26,092	11,529	2,246	1,190.2	14
平均	35,646	36,561	1,384	1,874.0	27

施設運営費・年間利用者数は(H20～H25平均)としています。

施設運営費には工事費を含んでいません。

### （3）．基本方針における課題

#### 公民館

##### 利用者数の減少

可児市の人口は2040年（平成52年）には8万2,023人と現在の8割程度になると推計されていますが、公民館利用者数は人口以上の割合で減少しているため、将来の利用者数は現状の8割以下になる可能性もあります。利用者数の推移には留意が必要です。

利用者数が減少傾向にあるのは若い方の利用が少ない面もあります。働いているため、平日昼間に参加することは困難ということもありますが、そもそも参加の方法を知らない、あるいは公民館活動に関心がないという方も増えてきているのではないかと考えられます。

##### 公民館の意義

公民館では、自分の知識、技術、経験を高めるための趣味・教養・レクリエーション的な活動は盛んであり、生涯学習の拠点となっていますが、地域活動に関する講座や自主的な活動はまだ少なく、地域コミュニティの拠点としての位置づけを再検証することも必要です。

##### 適正な施設規模

利用実態でみていくと、体育室や音楽室の稼働率は非常に高くなっていますが、図書室や調理室の利用が少なく、全体の稼働率を押し下げる原因となっています。かつて存在した公民館設置運営基準に沿ってつくられた特別な部屋（調理室、図書室、視聴覚室など）は、時代の変化により利用が少なくなっています。

会議室についても、3室以上あると稼働率が減少する傾向があります。

ホールも、体育室と比べるとできるスポーツが限られるため、体育室よりも稼働率が低くなっています。

エントランス等の共用スペースが広い、天井が高いなど余裕空間も存在しています。

利用実態等に基づき、公民館の適正な規模を検証することが必要です。

##### 減免制度

公民館使用料は全額納付が基本ですが、団体の公益性などを勘案して減免制度を設けています。しかし、減免額は使用料全体の4割弱、使用回数は全体の約2割にのぼるなど大きな比重をしめている状況となっています。制度について検討が必要です。

##### 建物の耐震性

春里公民館分館は、新耐震基準（S56.6.1以降）以前に建てられた建物であり、新耐震基準を満たしていません。耐震化工事については費用もかかるため、分館の存在意義も含め検討が必要です。

## 兼山生き生きプラザ

---

### 利用者数の今後の推移

利用者数は減少傾向にあります。兼山地区の方の利用が多い施設ですが、兼山地区の人口が減少しつつあるため、今後はさらに利用者数が減少することが懸念されます。

### 兼山公民館との関係

大きい会議室や体育室がないため、活動はむしろ兼山公民館の方が盛んです。

指定避難所にはなっていませんが、連絡所があるため避難所開設時には生き生きプラザと避難所である公民館との連携が必要となります。

公民館機能が2か所に分散している状態なので、兼山公民館と生き生きプラザの機能分担を整理することが必要です。

## 4. 文化芸術施設における方向性

可児市文化創造センター（a l a）	
施設の性格	全市を対象とした施設
防災面の視点	可児警察署：「災害発生時施設使用協定書」 社会福祉協議会：災害ボランティアセンターを設置
地区から見た視点	可児市中心部に位置。 幹線道路（国道248号、市道14号）に面し、可児駅、今渡駅から約1kmと利便性の高い良好な立地場所に位置しています。そのため、可児市のみならず周辺市町村からも利用されています。
市民ニーズ （アンケート結果）	<p><b>利用状況（ 1 ）</b></p> <p>（全体）P6、利1 48.4%の人が年に数回以上は利用していると回答しています。 逆にいままで一度も利用したことがないと回答した人は18.1%で、設問の施設の中で一度でも利用したことがある人の割合が最も高くなっている施設です。点数化したものを見ても、アールの利用は公民館に次いで高くなっています。</p> <p>（年代別）利2～4 各年代とも1位～3位とよく利用されているようです。</p> <p>（男女別）P65、利5 性別による差異は特に見受けられません。</p> <p>（地区別 2）P66、利6～12 今渡・下恵土・土田地区の利用が、他の地区に比べ多くなっています。</p> <p><b>今後のあり方（ 1 ）</b></p> <p>（全体）あ1 77.5%の人が「現状を維持する」と回答しており、最も現状維持という回答の割合が高い施設となっています。「足りないので増やす」と回答した人の割合は1.5%、「多いので減らす」と回答した人の割合は4.5%となっています。点数化したものによると、優先する施設（ 3 ）として5位にアールが挙がってきています。</p> <p>（年代別）あ2～4 点数化による分析では、優先する施設として、各年代で4位～7位となっています。</p> <p>（男女別）あ6 「多いので減らす」と回答した人の割合は、男性の方が女性よりも多くなっています。</p>

	<p>（地区別）P191、あ7～13</p> <p>他の地区に比べて姫治、兼山で「わからない」と回答した人の割合が高くなり、「現状を維持する」と回答した人の割合は、その他の地区では70～90%近くあるのに対し、55%前後と低くなっています。点数化による分析では、優先度は6位前後が多くなっています。</p>
方向性	
削減の目標	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問（問15）で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先度の高い（優先する）施設として分析しています。

## （１）．上位計画との関連

---

### 《可児市政の４つの柱》

地域・経済の元気づくり

### 《可児市第四次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針 3 地域・経済の元気づくり

施策 3-1 観光交流の活性化を図る

施策 3-5 誇りと愛着を高めるまちをつくる

### 《可児市総合戦略 H28～H32》

基本目標 2（魅力）

市の魅力を向上発信することにより、人を引き付ける「魅力とつながりのあるまち」を創る

（１）市の魅力の向上と発信

（３）地域と市民の元気づくり



（２）．施設分析

施設名称	施設運営費 （千円）	年間利用者数 （人）	利用者1人当り 支出額（円/人）	延床面積 （㎡）	経過 年数 （年）
文化創造センター	473,032	299,478	1,580	18,410.9	13

施設運営費・年間利用者数は（H20～H25平均）としています。

施設運営費には工事費を含んでいません。

施設比較（施設延床面積1,000㎡以上）

施設名	延床面積 （㎡）	利用者1人当り 支出額（円/人）	市民1人当り 支出額（円/人）
文化創造センター	18,410.9	1,580	4,663
庁舎	12,181.3	-	992
総合会館	4,064.9	-	222
広見公民館	3,843.7	353	305
給食センター	3,809.5	36,547	3,265
福祉センター	3,622.8	594	449
帷子公民館	3,104.6	629	476
桜ヶ丘公民館	2,999.4	534	383
可児川苑	2,949.1	502	320
総合会館分室	2,456.6	-	107
下恵土公民館	2,145.4	914	314
今渡公民館	2,137.1	600	291
平牧公民館	2,071.4	1,528	314
姫治公民館	1,887.0	1,213	259
川合公民館	1,628.7	1,329	300
土田公民館	1,587.4	964	271
兼山公民館	1,533.0	3,446	321
図書館	1,528.0	406	1,152
春里公民館	1,525.5	700	283
Lポート	1,489.8	845	178
久々利公民館	1,292.1	3,159	275
生き生きプラザ	1,190.2	2,246	255
中恵土公民館	1,154.1	757	201
福寿苑	1,106.8	954	293
広見東公民館	1,104.6	1,886	265
平均	3,233.0	2,804	646

### （3）．基本方針における課題

---

#### 施設運営に要する費用

当施設は可児市が所有する施設で最も多くの人を訪れる施設であり、年間 30 万人以上が来館されています。当施設は規模が大きいため、施設運営に要する費用も多額となっています。

文化・芸術という社会的便益は、数値基準では表しにくい面もありますが、施設の維持運営や事業を継続していくには多くの費用を要するため、できる限りの支出の抑制を検討することが必要です。

## 5. スポーツ施設における方向性

B & G海洋センター(体育館・プール)、トレーニング室(ウエイトリフティング場)、K Y Bスタジアム、運動公園グラウンド、弓道場(第1・第2)、馬事公苑	
施設の性格	全市を対象とする施設
グラウンド(広見、姫治、塩河公園、坊主山)、テニスコート(K Y B・鳴子近隣公園)	
施設の性格	地域を対象とする施設
防災面の視点	<b>第2次避難所</b> B & G海洋センター
地区から見た視点	坂戸地区に多くのスポーツ施設が集中していますが、グラウンドは市内各所に配置されています。
市民ニーズ (アンケート結果)	<p><u>利用状況(1)</u> (全体) P6、利1 B &amp; G(体育館、プール)、トレーニング室、K Y Bスタジアム、テニス場、グラウンド、学校開放(体育館、運動場)を対象として利用状況について設問しています。B &amp; G体育館は36.8%、B &amp; Gプールは32.8%の人が一度は利用したことがあると回答していますが、トレーニング室、K Y Bスタジアム、テニス場は80%前後の人が一度も利用したことがないと回答しています。スポーツ施設全体で見ると、施設による差はありますが、目立って利用が高い施設はないようです。K Y Bスタジアムは、開館してから間もないことも大きな要因と思われます。</p> <p>(年代別) P68~89、利2~4 利用状況を点数化したものを見ると、若い世代の方が利用順位は高く高齢者の方が低い順位となっていますが、年代別による大きな差異はありません。</p> <p>(男女別) P68~89、利5 性別による差異はありません。</p> <p>(地区別 2) P69~90、利6~12 施設がある近隣地区の方の利用が特に目立つわけでもなく、対象施設が多いこともあり、地区別の差異はありません。</p> <p><u>今後のあり方(1)</u> (全体) あ1 今後のあり方については、46.4%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、9.3%の人が「足りないので増やす」と回答していますが、それよりも多い10.3%の人が「多いので減らす」と回答しています。点数化したものによると、全体では優先する施設(3)としての位置づけは9位と、やや低めとなっています。</p> <p>(年代別) あ2~4 年代別で見ると、20歳代で優先度が4位、30歳代で6位、40歳代で5</p>

	<p>位、50歳代で8位、60～70歳代以上では10位と、年齢層が上がるほど優先する施設としての位置づけは低くなっています。</p> <p>（男女別）あ5,6 施設の優先度は、男女とも9位となっていますが、「多いので減らす」という回答の割合は女性が7.8%に対し男性が13.6%と高くなっています。</p> <p>（地区別）P192、あ7～13 地区別で見ると、川合、久々利で「足りないので増やす」と回答した人の割合が20%を超え高くなり、点数化による分析でも地区内で、3位・2位と優先度が高くなっています。身近にスポーツ施設がないことが要因かもしれません。その他地区では、6位～10位と優先度としてはあまり高くない結果となっています。</p>
<p>方向性</p>	
<p>削減の目標</p>	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問（問15）で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先する施設（優先度が高い施設）として分析しています。

## （１）．上位計画との関連

### 《可児市政の４つの柱》

子育て世代の安心づくり  
地域・経済の元気づくり

### 《可児市第四次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針２ 子育て世代の安心づくり  
施策 2-4 地域のみんなで子ども・子育てにかかわる

重点方針３ 地域・経済の元気づくり  
施策 3-4 生涯学習とスポーツを楽しめるまちをつくる

### 《可児市総合戦略 H28～H32》

#### 基本目標２（魅力）

市の魅力を向上発信することにより、人を引き付ける「魅力とつながりのあるまち」を創る  
（３）地域と市民の元気づくり

#### 基本目標４（安心）

地域で安心して暮らし続けることのできる「健康と安心が実感できるまち」を創る  
（１）健康で暮らせる環境づくり

(2) . 施設分析

施設名称	施設運営費 (千円)	年間利用者数 (人)	利用者1人当り 支出額(円/人)	延床 面積 (㎡)	経過 年数 (年)
運動公園グラウンド	116,847	49,600	406	294.8	25
K Y B スタジアム				1,480.7	1
K Y B テニスコート		21,669		245.3	2
運動公園第1弓道場		10,480		517.4	24
運動公園第2弓道場		4,097		227.1	17
トレーニング室(ウエイトリフティング場)		14,173		788.6	14
馬事公苑		2,237		-	-
B & G 海洋センター(体育館)		33,232		1,102.3	34
B & G 海洋センター(プール)		2,439		1,201.1	34
塩河公園グラウンド		27,804		-	-
鳴子近隣公園テニスコート		17,219		52.4	23
広見市民グラウンド		13,595		-	-
姫治市民グラウンド		10,953		-	-
坊主山市民グラウンド		19,146		-	-

施設運営費は(H20~H25平均)とする。

施設運営費は、工事費を含まない。

### （3）．基本方針における課題

#### 稼働率の低い体育館の利用

体育館の稼働率は市の公共施設の中では高い水準にありますが、個々に見れば十分に活用されていない体育館も見受けられます。これらの利用がなぜ少ないのかの検証と、稼働率の向上が必要と考えます。

#### ナイター照明施設の利用

学校運動場の施設維持管理の内訳としては、ナイター照明器具の維持修繕が大半となっています。運動公園グラウンド以外のナイター照明施設の稼働率は低く、今後の運用方法に再考の余地があると思います。

#### 学校開放の格技室

学校開放している格技室の稼働率は広陵中 55.1%に対し西可児中の 13.4%と大きな開きがあります。格技室自体がどのような用途で利用できるのかが十分に利用者に周知されていないことも想定されます。

#### テニスコートの稼働率の均等化

コート毎の稼働率に偏りが見られます。特に運動公園テニスコートで顕著に見受けられるため、部分的な老朽化が懸念されます。

#### プールの存在意義の再確認について

建設以降、幾度と塗装工事は実施されていましたが、ここ 10 年間は大きな修繕もなく、築 30 年以上経過し大規模修繕工事が必要が懸念されます。また、利用者数の減少傾向も見受けられますので、存在意義を再確認してみることも必要です。

#### 使用料減免について

平成 24 年度の減免額 8,734,480 円は、平成 20 年度から平成 25 年度の施設運営費における建物維持費の平均額 7,429,000 円を上回る額となっています。減免制度の見直しを検討することも必要です。

## 9. 保育子育て施設における方向性

保育園(久々利、めぐみ、土田、兼山)、瀬田幼稚園 児童センター(広見、帷子、桜ヶ丘)、兼山児童館	
施設の性格	地域を対象とする施設
こども発達支援センターくれよん	
施設の性格	全市を対象とする施設
キッズクラブ(今渡北、今渡南、土田、帷子、南帷子、春里、旭、桜ヶ丘、東明、広見、兼山)	
施設の性格	地区を対象とする施設
防災面の視点	<b>第2次避難所</b> 兼山保育園
地区から見た視点	保育園・幼稚園は、公立の他、私立(5 保育園・8 幼稚園)もあり、人口集中地区を中心に市内各所に配置されています。
市民ニーズ (アンケート結果)	<p><b>利用状況( 1 )</b>                      (全体) P6,7、利1                      利用者が固定されるため、保育子育て施設については、児童センターのみ利用状況について設問しています。                      児童センター等については、年に数回以上利用すると回答した人は7.3%で、一度も利用したことがないと回答した人は64.0%でした。児童センター等は利用する年齢層がある程度限られているからか、利用自体はあまり高くないようです。よって、「利用する必要がない」から利用しないと回答する人の割合が83.0%となっています。利用状況について点数化したものを見ると、児童センター等の利用順位は9位となっています。</p> <p>(年代別) P101、利2~4                      若い年代ほどよく利用される結果となっています。</p> <p>(男女別) 利5                      点数化による分析では、男性は13位に対し、女性は7位と、女性の方がよく利用されている施設です。</p> <p>(地区別 2) P102、利6~12                      点数化による分析では、児童センター等がある地域の地区内の利用順位がその他の地区に比べ高くなっています。</p> <p><b>今後のあり方( 1 )</b>                      (全体) あ1                      保育園・幼稚園では、48.8%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、18.3%の人が「足りないので増やす」と回答しています。「多いので減らす」と回答した人はわずか1.7%でした。点数化したものによると、優先する施設( 3 )として2位に挙がっています。                      児童センター等では、43.7%の人が「現状を維持する」と回答する一</p>



	<p>方で、17.9%の人が「足りないので増やす」と回答しています。「多いので減らす」と回答した人はわずか 2.8%でした。点数化したものでは、優先順位は3位となっています。</p> <p>(年代別)あ2~4</p> <p>保育園・幼稚園で見ると、20・30歳代では優先順位が1位となっており、40~70歳代以上でも2位もしくは3位と高くなっています。</p> <p>児童センター等では、20・30歳代では2位、40~70歳代以上では3位もしくは4位となっています。</p> <p>保育子育て施設は、年代に関係なく優先順位が高くなっているのがわかります。</p> <p>(男女別)あ5,6</p> <p>保育園・幼稚園の男女別で見ると、「足りないので増やす」と回答した人の割合が女性は20.2%であるのに対し、男性は15.9%と、女性のほうが高くなっています。逆に、「現状を維持する」と回答した人の割合は男性の方が高くなっています。</p> <p>児童センター等では、「足りないので増やす」と回答した人の割合が女性は19.9%であるのに対し、男性は15.6%と、女性のほうが高くなっています。逆に、「現状を維持する」、「多いので減らす」と回答した人の割合は男性の方が高くなっています。点数化による分析では、どちらも3番目に優先度が高くなっています。</p> <p>(地区別))P195,196、あ7~13</p> <p>保育園・幼稚園の地区別で見ると、中恵土では「足りないので増やす」と回答した人が42.1%と、各地区の中では最も高い割合になっています。また点数化による分析では、優先順位は1位~6位と各地区によってばらつきはありますが、多くの地区では1位もしくは2位と高い優先度となっています。児童センター等についても同様のことが言え、優先度は1位~9位と地区によってばらつきはありますが、多くの地区で高い優先度となっています。</p>
<p>方向性</p>	
<p>削減の目標</p>	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記分析しています。

3 公共施設のあり方についての設問(問15)で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先する施設(優先度が高い施設)として分析しています。

## （１）．上位計画との関連

### 《可児市政の４つの柱》

子育て世代の安心づくり  
まちの安全づくり

### 《可児市第四次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針２ 子育て世代の安心づくり  
施策 2-1 子育て家庭と子育て支援サービスをつなぐ  
施策 2-2 子どもの育ちと学びの流れをつなぐ

重点方針４ まちの安全づくり  
施策 4-1 暮らしの安心と防災力を高める  
施策 4-6 誰もが安心して暮らせる福祉のまちをつくる

### 《可児市総合戦略 H28～H32》

#### 基本目標１（元気）

安定した生活基盤を築ける「人と経済が元気なまち」を創る  
（３）「ひと」と「しごと」の好循環の構築

#### 基本目標３（希望）

子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る  
（１）安心して子育てできる環境づくり  
（２）子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し伸ばす

(2). 施設分析

施設名称	施設 運営費 (千円)	児童数 利用者数 (人)	児童(利用者) 1人当り支出額 (円/人)	施設 面積 (㎡)	経過 年数 (年)	児童1人当り 施設面積 (㎡/人)
久々利保育園	71,772	83	864,723	748.3	38	9.02
めぐみ保育園	111,537	130	857,977	954.7	20	7.34
土田保育園	115,001	113	1,017,708	927.5	35	8.21
兼山保育園	57,535	37	1,555,000	948.0	36	25.62
瀬田幼稚園	47,552	95	500,547	831.0	38	8.75
広見児童センター	6,861	18,039	380	330.5	44	-
帷子児童センター	7,390	23,962	308	409.2	32	-
桜ヶ丘児童センター	9,475	25,592	370	449.2	23	-
兼山児童館	3,804	7,113	535	211.3	14	-
こども発達支援センター	80,179	160	501,119	966.7	28	-
キッズクラブ 11施設	95,510	906	1,279,802	-	-	-
キッズクラブ(今渡北小)	7,813	123	63,521	298.0	7	2.42
キッズクラブ(今渡南小)	13,662	107	127,683	(学校内)	(45)	-
キッズクラブ(土田小)	6,295	58	108,534	151.3	3	2.61
キッズクラブ(帷子小)	5,722	59	96,991	(学校内)	(39)	-
キッズクラブ(南帷子小)	9,107	79	115,280	(学校内)	(35)	-
キッズクラブ(春里小)	11,278	54	208,858	79.3	11	1.47
キッズクラブ(旭小)	5,228	126	41,489	221.8	6	1.76
キッズクラブ(桜ヶ丘小)	9,953	105	94,792	(学校内)	(35)	-
キッズクラブ(東明小)	7,102	42	169,086	79.5	11	1.89
キッズクラブ (広見小第1)	13,304	76	175,046	115.9	11	1.53
キッズクラブ (広見小第2)	6,046	77	78,522	130.9	6	1.70

施設運営費は(H20~H25平均)とする。

施設運営費は、工事費を含んでいません。

計画期間内におけるキッズクラブ(専用教室)の更新はありません。

### (3)．基本方針における課題

#### 保育園・幼稚園

##### 保育需要の高まりと受け入れ体制の整備の必要性

3～5歳人口が徐々に減り、それに連動して幼稚園(満3歳から入園)の園児総数が減少しています。保育園も3歳以上の園児数は減少傾向ですが、保育園入園人員は緩やかですが増加傾向です。これは、0～2歳児保育が増加しているためです。

0～2歳児保育が増加している理由は、親の就労希望が高まっているためと考えられます。「可児市の子ども・子育てに関するアンケート調査」(平成25年11月)によれば、親の就労希望は、「1年より先、一番下の子どもが 歳になったころに働きたい」が51.9%、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」が19.5%で、反対に、「子育てや家事などに専念したい(働く予定はない)」は19.5%となっています。

今後子どもが小さい頃から就労を希望される方は増え、0～2歳児保育の需要は増加していくと考えられますが、私立保育園の定員充足率は97.4%と対応が困難な状況です。公立保育園の定員充足率は私立よりも低いですが、0～2歳児保育ができる設備の拡充が必要です。

既存の公立保育園の改修等の整備だけでなく、さらなる受け入れ体制の整備も検討が必要です。

##### 幼稚園需要の減少

保育需要の高まりに相反して、幼稚園の需要はさらに減っていくと思われれます。今後の幼稚園の園児数の推移には留意が必要です。

幼稚園における預かり保育の充実や、0歳～5歳を対象とした保育を行う認定こども園へ移行をするために、支援をしていく必要があります。

#### 児童センター・児童館

##### 利用状況の課題

児童センター等では、小中高生の平日の利用が少なくなっています。これは子どもの減少によるところが大きいと言えます。

保護者と幼児の利用は平日が多く、土曜日は少なくなっています。時間帯別のデータはありませんが、指導員からの聞き取りでは午前中の利用が多いとのことでした。これは、幼児向けの各行事が午前中に行われていることや、午後は幼児が昼寝すること、家事などの生活パターンによるものだと思われます。

##### 夏休みの利用

児童センター等の特徴として、夏休みの利用が非常に多いことがあげられます。これは、親が送り迎えし、お弁当を持って一日過ごしている子がたくさんいるためです。キッズクラブと同様な使われ方をしていると言えますが、児童センター等は子どもの遊び場を提供するものであり、キッズクラブのように保育を目的とする場ではありません。

施設の中で幼児と小学生以上の利用場所を分けるようにしていますが、混在すると危険な場合もあります。児童センター等の定員はまだ余裕がありますが、利用者が非常に多い場合は、事故などが起きないように管理をしっかりとする必要があります。

## キッズクラブ

---

### 需要の高まり

児童数が減少する中で、登録者数がほぼ横ばいで推移しています。制度が定着し、施設が整備されてきたことでもあります。両親の就労形態の変化によりクラブのニーズが高まっていると考えられます。この傾向は今後も続くと考えられ、児童数は減少傾向ですが、クラブ登録者は減らない可能性があります。現在利用がひっ迫しているクラブは今後の利用状況に留意が必要です。専用教室は特に、ガイドラインで示されている基準である「児童1人あたりおおむね1.65㎡以上」を満たすように設計されています。つまり、これ以上定員を増やして対応することができない状況であるため、今後の需要の推移には留意が必要です。学校毎の利用児童数に差異が生じています。児童数及び利用児童数の推移に留意が必要です。

## こども発達支援センターくれよん

---

### 施設利用者の増加

くれよんは、発達障害など発達に何らかの心配を抱える児童・家族を支援する機関として「児童発達支援事業所」、「乳幼児発達相談」に加え平成26年4月から開始した「指定特定相談・指定障害児相談支援事業所」の3つの機能を有しています。児童発達支援事業所利用児、発達相談利用児は、年々増加傾向であり、平成26年度から開設した相談支援事業所においても、当初の見込みよりも利用件数が増えています。

### 各種専門員の確保

#### 児童発達支援事業（福祉支援員）

支援員一人あたりの担任可能枠及び個別指導室数の状況から、利用児受け入れには限りがある中、新たな利用希望者の待機がおこっています。特別支援教育に関する有資格者等の確保が重要です。

#### 乳幼児発達相談（心理専門官）

児童の発達評価に加えて、保護者の精神面への専門的な配慮が必要な事例が非常に増えています。現在、配置されていない臨床心理士等、心理専門官による対応が有効な支援の鍵となります。

#### 障害児相談支援事業（相談支援専門員）

障害福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス）利用には、保護者からの利用計画提出が新たに義務付けられたため、利用計画書作成の支援をする相談支援専門員の確保が課題となります。

### 官民連携の体制づくり

児童福祉法の改正により、小規模ではありますが民間の児童発達支援事業所開設の動きが起っています。地域の子育て機関全体の支援力向上をめざした体制を整えつつ、官民が連携した発達障害児への対策を行っていくことが必要となります。

## 10. 高齢者用施設における方向性

老人福祉センター（可児川苑、福寿苑、やすらぎ館） デイサービスセンター（可児川苑、福寿苑、やすらぎ館）	
施設の性格	地域を対象とする施設
防災面の視点	<b>第2次避難所（福祉避難所）</b> 可児川苑、福寿苑、やすらぎ館
地区から見た視点	老人福祉センターは、兼山地区の「やすらぎ館」の他、市の東側を担う平牧地区の「福寿苑」、市の西側を担う春里地区の「可児川苑」があります。 また、デイサービスセンターは、可児市中心部には多くの民間施設が開設されていますが、兼山地区には公共が運営する施設しかありません。
市民ニーズ （アンケート結果）	<p><b>利用状況（ 1 ）</b></p> <p>（全体）老1                      利用状況は老人福祉センターについて設問しています。施設の利用制限があるため、対象を60歳以上に絞ってみると、年に数回以上利用すると回答した人は11.6%で、「一度も利用したことがない」と回答した人は71.6%でした。利用しない理由では、「利用する必要がない」が最も多く73.8%、次いで「施設の存在やサービス内容を知らない」が16.9%となっています。</p> <p>（年代別）利4                      点数化による分析では、60歳代が13位、70歳代が7位とより高齢の方が利用している結果となっています。</p> <p>（男女別）老2                      年に数回以上利用している人は、男性が13.9%、女性が9.5%と男性の方が若干高くなっています。</p> <p>（地区別 2）老3                      利用状況を割合で見ると、施設がある地区やその周辺地区の利用割合が高くなっているようです。施設から距離的に遠い、桜ヶ丘地区では、「いままで一度も利用したことがない」と回答した割合が91%を超えています。</p> <p><b>今後のあり方（ 1 ）</b></p> <p>（全体）あ1                      今後のあり方については、42.3%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、24.9%の人が「足りないので増やす」と回答しています。高齢者用施設は、「足りないので増やす」と回答した人の割合が中分類の中で最も高い施設です。点数化したものによると、優先する施設（ 3 ）として、順位も1位となっています。</p> <p>（年代別）あ2～4                      優先度が20・30歳代では3位、40歳代以上では1位となっています。高齢者世代のみならず、全ての年代で優先したい施設としての位置づけが高くなっているのがわかります。</p> <p>（男女別）あ5,6                      優先する施設として男女とも1位となっています。「足りないので増やす」と回答した人の割合は女性が25.9%、男性が24.0%で、さほど大</p>

	<p>きな差はありません。「現状を維持する」と回答した人の割合も男女の差はありませんが、「多いので減らす」と回答した人の割合は男性の方がやや高くなっています。</p> <p>（地区別）P197</p> <p>施設が当該地区や隣接地になく、利用状況も高くない中恵土地区では、「足りないので増やす」の割合が他地区の中で最も高く 36.8%となっています。土田地区では、「足りないので増やす」の割合が 12.0%と全地区の中で 2 番目に低くなっているのに対し、「現状を維持する」と回答した人の割合が 62.0%と、反対に最も多い割合になっています。</p>
<p>方向性</p>	
<p>削減の目標</p>	

1 利用状況は対象を 22 施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を 13 に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問（問 15）で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先する施設（優先度が高い施設）として分析しています。

## (1) . 上位計画との関連

### 《可児市政の4つの柱》

高齢者の安気づくり

まちの安全づくり

### 《可児市第四次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針1 高齢者の安気づくり

施策1-1 健康・生きがいをつくる

施策1-3 適切な医療・福祉の体制をつくる

重点方針4 まちの安全づくり

施策4-1 暮らしの安心と防災力を高める

## (2) . 施設分析

施設名称	施設運営費 (千円)	年間利用者数 (人)	利用者1人当り 支出額(円/人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	経過年数(年)
老人福祉センター					
可児川苑	32,292	64,316	502	2,949.1	24
福寿苑	29,604	31,089	954	1,620.8	32
やすらぎ館	10,475	9,685	1,082	732.9	22

施設運営費・年間利用者数は、(H23～H25平均)とする。

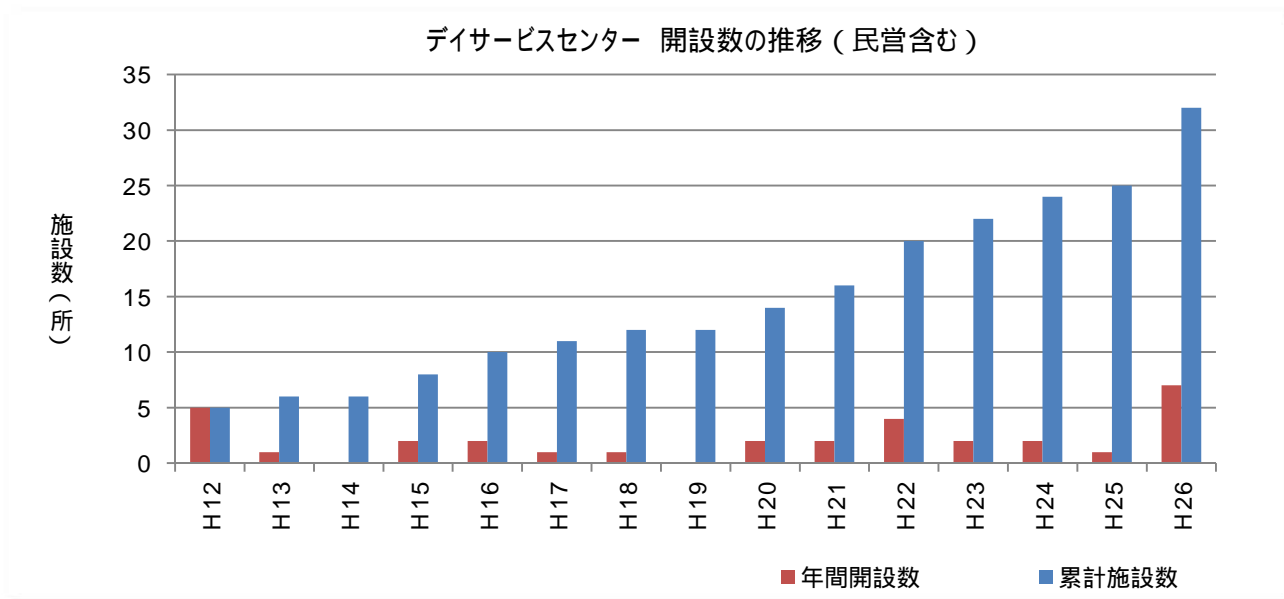
施設運営費は、工事費を含んでいません。

延床面積は、デイサービスセンターを含みます。

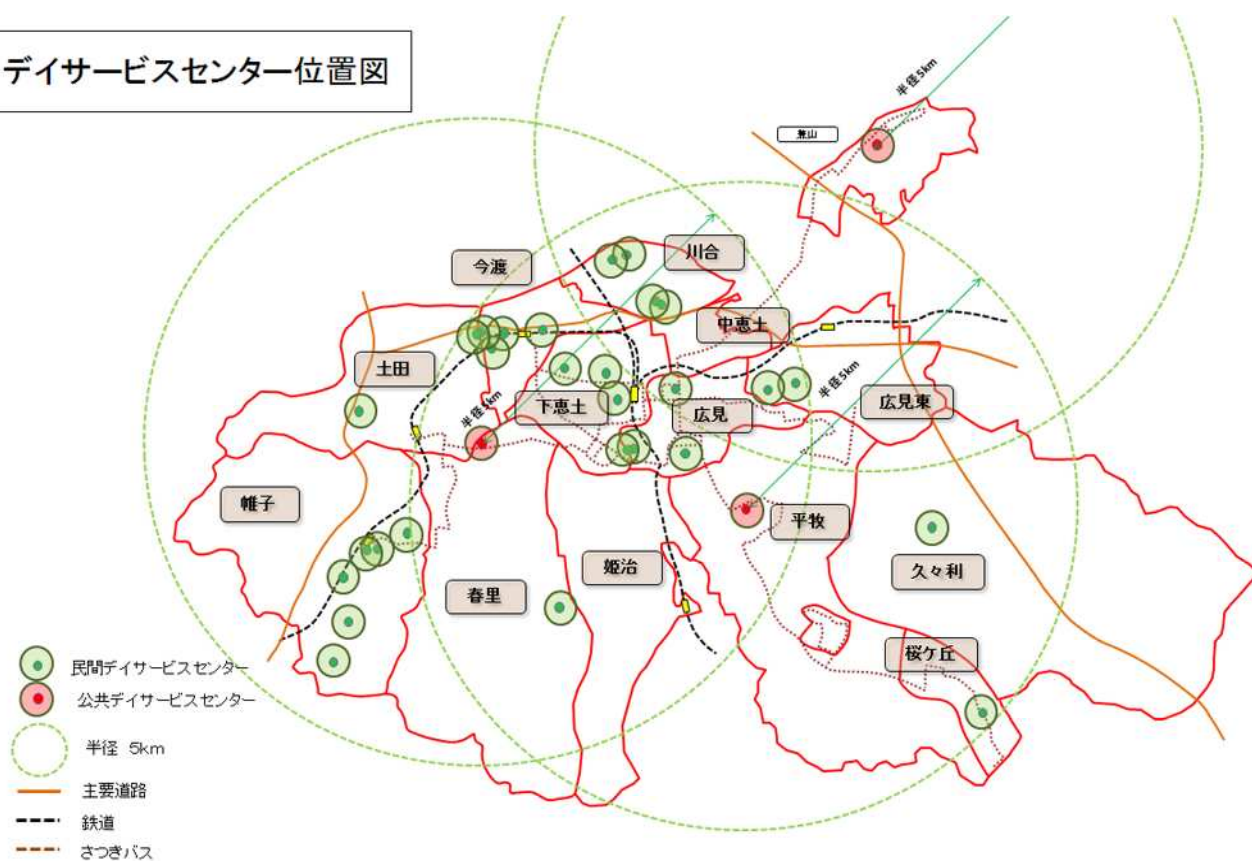
3つの老人福祉センター及び3つのデイサービスセンターは指定管理となっています。



市内デイサービスセンターについて



デイサービスセンター位置図



### （3）．基本方針における課題

#### 老人福祉センター

##### 今後の利用状況

各老人福祉センターで利用者の所在地に偏りがあるので、今後の利用状況を把握するためには、地区ごとの高齢者数を把握していくことが必要です。

##### 施設の更新

老人福祉センターは規模が大きく、また機能回復訓練室、集会室、教養娯楽室、浴場など様々な機能を擁（よう）しているため、更新費用が多額となることが予想されること、他の施設へ機能を移転することは課題があります。

##### 来館手段

可児川苑は、自家用車で来館者が最も多くなっていますが、駐車場が少ないという意見があります。職員へのヒアリングでも、いつも満車状態になっているとのことでした。

利用者アンケートでは、さつきバスを利用して来館される方からは、乗継時間や増便などについて改善の要望があります。

#### デイサービスセンター

##### デイサービスセンターのあり方

可児市では高齢者数、要介護（要支援）認定者数は増加傾向になっていますが、3施設の合計利用者数は減少傾向となっています。新設の民間事業者を利用されているためと想定されます。今後の利用者の推移に留意が必要です。

民間でも同様のサービスが同じ利用者負担で行われていることを考えれば、今後も市が本当に行うべきサービスなのかどうかの検証は必要です。

## 11. その他の福祉施設における方向性

福祉センター、勤労者総合福祉センター（Lポート可児）、ふれあいの里可児	
施設の性格	全市を対象とする施設
国民健康保険診療所	
施設の性格	地区を対象とする施設
防災面の視点	<b>第2次避難所</b> 福祉センター（福祉避難所）：災害時物流拠点（物資） Lポート可児：災害時第二次活動拠点（人員）
地区から見た視点	福祉センターは、大規模な集会や催しもの、会議室の不足を補完するために、また福祉・文化施設の充実を目的とし、地区人口の多い今渡地区に配置されています。 Lポートは、勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上を図るため、勤労者が集中する可児工業団地に近接する姫治地区に配置されています。 ふれあいの里可児は、障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援のため、同じ目的を兼ね備えた「こども発達支援センターくれよん」に隣接し中恵土地区に配置されています。
市民ニーズ （アンケート結果）	<p>利用状況（ 1 ）</p> <p>（全体）P6,7、利1 福祉センターとLポート可児について設問しています。福祉センターは15.6%の人が年に数回以上利用すると回答し、一度も利用したことがないという人は51.8%ですが、Lポート可児は79.6%の人が一度も利用したことがないと回答しています。利用しない理由は、Lポート可児の「施設の存在やサービスを知らない」と回答する人が27.2%でした。点数化による分析では、福祉センターは5番目に利用が高くなっていますが、Lポート可児は17番目と、利用が低い施設となっています。</p> <p>（年代別）P107,110、利2~4 福祉センターは各年代とも10位以内と、よく利用されていますが、Lポート可児の利用は各年代で低い結果となっています。</p> <p>（男女別）P107,110、利5 性別による差異は特に見受けられませんでした。</p> <p>（地区別 2）P108,111、利6~12 点数化による分析では、福祉センターは施設がある今渡地区が全地区の中で最も高い利用となっています。その他地区でも、比較的よく利用されています。Lポート可児は、9位~22位とばらつきがみられますが、全体的には15位以下と利用は高くありません。その中で、施設のある姫治地区が最も利用の高い結果となっていますが、過去一年以内に利用された人は今回のアンケートではいみませんでした。</p> <p>今後のあり方（ 1 ）</p> <p>（全体）あ1 43.6%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、10.3%の人が「多</p>

	<p>いので減らす」5.1%の人が「足りないので増やす」と回答しています。点数化したものによると、優先度(3)の順位は10位となっています。</p> <p>(年代別)あ2~4 優先度の順位は8位~12位となっており、各年代とも高くはありません。</p> <p>(男女別)あ5 優先度の順位は、男女とも、10位となっています。</p> <p>(地区別)あ7~13 優先度の順位は、7位~13位と各地区とも高くはありませんが、半数以上の地区では、10位以下となっています。</p>
<p>方向性</p>	
<p>削減の目標</p>	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問(問15)で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先する施設(優先度が高い施設)として分析しています。

## (1). 上位計画との関連

---

### 《可児市政の4つの柱》

高齢者の安気づくり

地域・経済の元気づくり

まちの安全づくり

### 《可児市第四次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針1 高齢者の安気づくり

施策 1-2 高齢者の暮らしの安心をつくる

施策 1-3 適切な医療・福祉の体制をつくる

重点方針3 地域・経済の元気づくり

施策 3-2 地域産業を伸ばす

重点方針4 まちの安全づくり

施策 4-1 暮らしの安心と防災力を高める

施策 4-6 誰もが安心して暮らせる福祉のまちをつくる

### 《可児市総合戦略 H28～H32》

基本目標4(安心)

地域で安心して暮らし続けることができる「健康と安心が実感できるまち」を創る

(2) 支え合いにより地域で暮らせる仕組みづくり

## （２）．施設分析

施設名称	施設 運営費 (千円)	年間利用者数 (人)	利用者1人 当り支出額 (円/人)	延床面積 (㎡)	経過 年数 (年)
福祉センター	45,554	11,753	3,876	3,622.8	37
勤労者総合福祉センター	18,080	21,391	845	1,489.8	25
ふれあいの里可児	27,783	9,014	2,528	839.5	19
国民健康保険診療所	23,120	1,591	3,812	203.7	37

施設運営費・年間利用者数は、(H20～H25 平均)となっています。  
施設運営費は、工事費を含んでいません。

## （３）．基本方針における課題

### 福祉センター

#### 存在意義の再検証

「大規模な催し・会議に利用可能な施設不足と、福祉・文化施設の充実」を目的に建設されましたが、その後に建設された各地区公民館や、隣接する文化創造センターには福祉センターと同様の機能が備わっていると考えられます。

また、建設時には結婚式場・撮影室などの機能を有していましたが、現在は会議室等に機能を変更しています。これまでの福祉センターの利用のされ方、或いは今後の利用の見通しから、施設の存在意義を再検証することが必要です。

福祉センター建設時の昭和53年と平成24年では可児市が抱える公共施設保有量が大きく変化しています。

昭和53年公共施設延床面積：37,500㎡      平成24年公共施設延床面積：243,800㎡      約6.5倍

(昭和53年人口：44,783人      平成24年人口：101,333人      約2.3倍)

営利団体が利用可能な公共施設は、福祉センターのほか、勤労者総合福祉センター、総合会館5階大ホールであり、公民館利用はできません。公民館の今後のあり方を含めて貸館としての機能を検討していくことが必要です。

### 勤労者総合福祉センター（Lポート可児）

#### 施設目的と利用実態

施設利用目的は主に、スポーツ目的、サークル目的、会議目的、講義・研修目的に大きく分類できますが、公民館や福祉センターと同様の利用実態と考えられます。施設の所期の目的である「勤労者等の福利厚生増進と教養、文化の振興」に合った利用がされているのか、公民館との差異は何かなど検証することが必要です。

## ふれあいの里可児

---

### 市が事業を行うことの妥当性

民間事業者でも同内容の事業を展開していることから、今後も市が本当にやるべきサービスなのかを検証する必要があります。

## 国民健康保険診療所

---

### 施設の存在意義

可児町合併前（久々利村）から地区医療に貢献してきた施設であり、交通手段の少ない多くの高齢者に利用されていますが、地区人口の減少に連動し、受診者の減少が続いています。施設を維持していく費用は一定額必要なため、収支率は下がっています。

しかし、当該地区は高齢化率も高い（可児市全体 23.77% 久々利地区 29.77%）ことから、存在意義を検証し施設のあり方を考えていくことが必要です。

### 施設機能

現在、居宅部分には居住実態がありません。平成 14 年に内外装の改修を行っているため、当面は大きな支出は不要と想定されますが、居宅部分の存在意義を検証することが必要です。